

案件要約表 (F/S)

AFR ZMB/S 301/81

作成 1986年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ザンビア	1. サイト 又はエリア	ザンビア全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	マイクロウェーブ回線網建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥200=0.85Kw	1) 38,566 2) 10,218 3)	内貨分 外貨分	1) 8,901 2) 2,578 3) 29,665 7,640	(状況) 1983年12月8日 マイクロウェーブ回線網建設事業 OECF融資L/A締結 (70.49億円)* 1983年~1984年 D/D (OECF資金による) 1986年 自己資金 (10億円) で完工 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし *OECF融資事業内容 (1) 事業内容 ① ルサカ~コッパーベルト間の老朽化した基幹市伝送路のグレードアップ ② マンサに対するテレビ伝送路の整備、拡充 ③ 北部州、ルアブラ州、東部州における地方電話回線網の新設 (2) 借款対象: 上記事業所要資金の外貨部分		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	① マスメディア・テレビジョン・リンク: 既設TVスタジオ-新設スタジオ間の両方向現用・予備TV回線; TV信号伝送用の遠隔制御・切替機能の追加、等 ② Lusaka-Copperbeltルート: Lusaka-Chingola間、Ndola-Kaloko Hill間に6GHz、upperバンドによる1800チャンネル伝送路; Lusaka-Kitwe間両方向、Kitwe-Chingola間下り方向のTV伝送路、等 ③ Kasama-Mansaルート: Kasama-Mansa間に2GHzバンド、960チャンネル伝送路; Mansa-Mwense-Kawambwa-Nchelenge間、Mansa-Samfya間に2GHz、120チャンネルの伝送路 ④ Chingola-Solweziルート: Chingola-Solwezi間に6GHz、upperバンド、960チャンネル伝送路; 片方向TV信号伝送路 ⑤ Kasama-Mbalaルート及びKasama-Mporokosoルート: 2GHz、120チャンネルの伝送路 ⑥ Chipata-Lundaziルート: 2GHz、120チャンネルの伝送路; Lundazi-Chamaリンク、Chipata-Mfuwe Airponリンクを含む。 Phase 1計画: 上記ルートの内、Lusaka-Copperbelt、Kasama-Mansa、Kasama-Mbala及びKasama-Mporokoso、Chipata-Lundaziの各ルート (事業費は上記1)、工期32ヵ月 Phase 2計画: 上記の内、Chingola-Solweziルート、Lundazi-Chamaリンク、Kawambwa-Nchelengeリンク (事業費は上記2)、Phase 1工事開始2年後に着工、工期29ヵ月					
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 10.38 2) 3)	FIRR 1) 8.78 2) 11.28 3)			
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	前提条件: ① Phase 1の建設工事費は、1989年の回線需要に対応するチャンネルユニット分を含む。無線装置、電源装置等の基礎設備は2000年の通話需要に対応できるように考慮。 ② マスメディアTVリンクの建設予算 (約100万Kwacha) はザンビア政府が準備する。 ③ プロジェクト創業開始年: 1984年中期、プロジェクトライフ20年 (2003年まで) ④ 1989年、1994年にシステムを増設する。 ⑤ 1982年中期に現行度数料金を0.08Kwachaから0.10Kwachaに値上げする。 開発効果: 第3次国家開発計画の主眼は、銅生産輸出国特化からの脱却に向け、地方の地域開発を重視している。本プロジェクトは、Lusaka-Copperbelt回線の設備取替えによって銅産業の建て直しと発展に寄与する。北方への回線拡充は、タンザニア鉄道輸送機能を補強し、また、東方への回線拡充は、ザンビアで最も肥沃な農業資源の有効利用を促進するなど、幅広い雇用創出、経済・産業活動の活性化に貢献する。 *上記EIRR1) とFIRR1) は、全体計画についての内部収益率、FIRR2) は、Phase 1計画のもの。					
6. 相手国の担当機関	郵電公社 Posts and Telecommunications Corporation	8. S/W締結年月	1) 1982. -1984. 2) 3)					
7. 調査の目的	主要都市間を結ぶマイクロウェーブ回線網建設計画のフィージビリティ調査	9. コンサルタント	日本通信協力 (株)					
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1981.1-1981.4(3ヵ月) 延べ人月 国内 13.57 現地 9.00 4.57	11. 付帯調査・現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額 43,141 (千円) コンサルタント経費 31,263	5. 技術移転	① 研修員の受け入れ: カウンターパート3名を日本に招聘し、技術研修を実施。 ② 共同で報告書作成: 現地及び日本において、共同で作成した。 ③ カウンターパートに対し、OJTを実施。					
		11. 付帯調査・現地再委託	なし				2. 主な理由	優先度の高さ: 国家開発計画の重要案件として優先的に取扱われた。
		12. 経費実績	総額 43,141 (千円) コンサルタント経費 31,263				3. 主な情報源	①②④

外国語名 Microwave Radio Relay Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月

改訂1992年 3月

AFR ZMB/S 302/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ザンビア	1. サイト 又はエリア	ルサカ市北東部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ルサカ国際空港整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=275 円	1) 58,700	内貨分	1) 21,100		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主要事業内容	内容 (I期) 規模 滑走路、誘導路補修 延長約10km エプロン増設 約35,000平方m 旅客ターミナルビル改築 13,000平方m 貨物ターミナルビル新築 6,400平方m V I Pビル新築 1,400平方m 無線通信機器更新等 一式				(状況) -F/S終了後の我国に対する融資申請後、中断。 -事業規模が大きすぎ、当国実状に合わず実施見合わせた。 -1990年12月 ターミナルビルディングのArrivals Hall 及び無線通信機器等の近代化事業をイタリヤ及びOPECの援助で実施中。 (平成3年度在外事務所調査) JICA調査を基本としているものの現地実情に通じた変更がなされている。
4. 分類番号		7. 調査の 目的					
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の 担当機関	動力・運輸・通信省航空局 Department of Civil Aviation, Min. of Power, Transport and Comm.				
8. S/W締結年月	1984年 7月	8. S/W締結年月	計画事業期間 1)1987. -1989. 2) 3)				
9. コンサルタント	(株)日本空港コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 12.50 2) 2) 3)	FIRR 1) 2.30 2) 2) 3)	2. 主な理由	
10. 団員数	8	条件又は開発効果	IRR算出の前提条件として、航空輸送需要は、1990年から2010年まで5年毎に5時点で予測、ザンビア国全体需要をEC諸国の国内総生産を説明変数として回帰分析を行い、地域開発動向、都市化傾向を踏まえ地域に分配。 プロジェクトを2期に分けI期は2000年規模、II期は2010年規模とした。 開発効果としては、観光収入の増大、外国企業の投資可能性、雇用増大等が見込まれる。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量および地質調査 (3,314千円)	11. 付帯調査・ 現地再委託					3. 主な情報源 ①②
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	151,654 (千円) 149,727	5. 技術移転	①研修員受け入れ：カウンターパート1名にF/S手法を研修した。 ②現地コンサルタントの活用：土木施設の共同調査及び指導。				

外国語名 Lusaka International Airport Development Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月

改訂1993年 3月

AFR ZMB/S 303/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	ザンビア	1. サイト 又はエリア	ザンビア国ルサカ市南約6.0Km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	カフエ川道路橋改築計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) 1,000 U.S.\$	1) 13,750	内貨分	1) 3,160			2) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	架け替え橋梁の諸元 ・橋長 1.62m (38.0+2×43.0+38.0m) ・幅員 車道7.30m 歩道2.00 750m ・取付道路長 4径間連続鋼板桁 ・上部工 橋台2基、直接基礎 ・下部工 橋脚3基、鋼杭基礎			(状況) 1991年2月 無償資金協力F/N締結 (カフエ川道路橋架替えD/D 5,200万円) 1991年6月 無償資金協力E/N締結 (同上 9.12億円) (平成3年度在外事務所調査) 1992年1月に公共事業省及び清水建設との間で、改築にかかる工事契約を締結し無償資金にて工事中。 完成予定は1993年8月末となっている。 1992年末に下部構造完了。1993年4月を目途に上部工架設終了予定。(1993年3月現在) (平成4年度在外事務所調査) 追加情報なし。				
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件						有/無	EIRR ¹⁾ 51.90	FIRR ¹⁾
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件						有/無	EIRR ¹⁾ 51.90	FIRR ¹⁾
6. 相手国の 担当機関	公共事業省	条件又は開発効果						カフエ道路橋を架け替えることにより、橋梁の安全性の著しい向上と増大する交通量に対応できるためザンビア国の発展に大きく寄与すると考えられる。		
7. 調査の 目的	カフエ橋架け替えに対するF/S	8. S/W締結年月	1989年 3月	計画事業期間	1) 1991.2-1993.8	2) 3)				
9. コンサルタント	(株)長大 (株)パナソニック	9. コンサルタント	(株)長大 (株)パナソニック	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 51.90 FIRR ¹⁾				
10. 団員数	10	10. 調査期間	1989.10-1990.9(12ヵ月)	10. 調査期間	1989.10-1990.9(12ヵ月)	10. 調査期間				
10. 調査期間	1989.10-1990.9(12ヵ月)	10. 延べ人月	47.03	10. 延べ人月	47.03	10. 延べ人月				
10. 延べ人月	47.03	10. 国内	20.40	10. 国内	20.40	10. 国内				
10. 国内	20.40	10. 現地	26.63	10. 現地	26.63	10. 現地				
10. 現地	26.63	11. 付帯調査・ 現地再委託	測量・ボーリング 交通量調査	11. 付帯調査・ 現地再委託	測量・ボーリング 交通量調査	11. 付帯調査・ 現地再委託				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	211,467 (千円) 179,330	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	211,467 (千円) 179,330	5. 技術移転	JICAにおける研修	3. 主要情報源 ①②				

外国語名 Kafue Road Bridge Reconstruction Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂 年 月

AFR ZMB/S 101/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ザンビア	1. サイト 又はエリア	ザンベジ川本流および左支流カフェ川流域 (340,000平方Km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・削減
2. 調査名	主要河川水資源開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分	1) 2)	(状況) ザンビア政府は本調査結果により、水資源開発可能量の概要が把握できたので、次の段階として、都市用水、灌漑用水、水力発電等の水資源開発計画について、全国的統一的、長期的なマスタープランを作成すべく、日本政府に対して技術協力を要請中である。 (平成4年度在外事務所調査) 水利用は、水文情報収集・解析の予算増額を実施。エネルギー・水開発省としても、省務再確認・再確定のためコンサルタント採用。水資源管理改善のため資金援助・技術援助提供先を模索中。	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		本調査は、対象地域における水資源賦存量の概略を把握し、水文観測体制の整備・強化について提言した。水資源開発計画の立案(計画予算を示したプロジェクト提案)はS/Wに含まれていない。					
5. 調査の種類	M/P	主な提言内容					
6. 相手国の担当機関	エネルギー・水開発省水利局	1. 水文観測の重要性の認識及び啓蒙					
7. 調査の目的	1) 水文観測体制の強化、充実 2) 水文観測データの収集、整理解析および水資源賦存量の推定	2. 水文観測体制の改善 1) 任務・責務の明確化、2) 観測チームの強化、3) 年次計画及び年次報告の採用 4) 水文解析システムの改善、5) 定期的な水質観測、6) 計画・設計部門の設置 7) 国際機関との水文情報の交換、8) 人員確保と計画的な訓練体制の導入 9) 予算の充実・確保					
8. S/W締結年月	1988年 11月	3. 総合的な水資源開発計画の作成					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)	4. 条件又は開発効果 本調査では、豊富でかつ利用できる水資源(表流水及び地下水)の賦存の概要が確認された。今後10年間に予測される人口増加等に鑑み、都市用水供給に確保、農業開発のための灌漑用水開発、電力供給の増加が必要となるため、早急な水資源開発が期待される。水資源開発事業が実施されれば、用水や電力の確保等によりもたらされる直接的・間接的な経済効果が期待されるばかりでなく、事業実施期間中に発生する有効需要により、所得の再配分、雇用の増加、税収増加等の経済効果ももたらす。また、水資源開発は生活の基礎要件の確保でもあり、シビルミニマムの観点からも重要である。					
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1989.11-1992.3(29ヵ月) 延べ人月 国内 54.00 現地 44.00	2. 主な理由 ①第4次国家開発計画(1989-1993)のなかで全国水資源開発計画の制定が目標として定められている。 ②1992水文年(1991.10~1992.9)の雨期は降雨が異常に少なく、南部アフリカ一帯に飢饉が予想され、政府として早急な対応が必要となっている。					
11. 付帯調査・現地再委託	①水文観測所設置工事 ②水準測定・河川横断測量	3. 主な情報源 ①					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	323,278(千円) 220,000	5. 技術移転 ①水文観測の現地作業 ②測量(水準および河川横断)の現地作業 ③水文解析 ④コンピューターを用いたデータベース整備					

外国語名 Hydrologic Observation Systems of the Major River Basins

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

AFR ZWE/S 101/83

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	ミッドランズ州東南部及びマシング州西部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	村落給水計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=ZWS\$1	1) 53,079	内貨分	1) 33,218	(状況) 調査 2州の内、ミッドランズ州は日本の無償資金協力事業 (1983年度8億円、F/Sレポート10年計画の内緊急を要する1年目分の2/3の約100本の井戸削井) につながり、他方、マシング州はEEC無償援助につながった。	
3. 分野分類	公益事業/上水道	2) 19,861	外貨分	2) 19,861			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	年間259本の深井戸を10年間に渡って建設し、合計2590本の深井戸を完成させ、全域的に1井戸当たり250人の給水人口を賄うこと。 村落共有地 計画深井戸数 (1993年)					
6. 相手国の担当機関	水資源開発省 Ministry of Water Resources and Development	Mberengwa	775	Chibi	702		
7. 調査の目的	地下水開発による衛生的上水源の確保	Shurugwi	235	Chilimazi その他	878		
8. S/W締結年月	1982年 10月	合計	2,590				
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	4. 条件又は開発効果					
10. 調査団		ステップ草原に散在する住民小集団に対して衛生的な生活用水を供給する目的のプロジェクトである。報告書では、 1) 10年計画達成時、牛の頭数が人口の85%に達するが井戸による供給は見込めないため、その頭数の制御が必要となること。 2) 井戸数と人口が増えるに従い使用ルールの確立が必要となることを特に指摘した。					
11. 付帯調査・現地再委託	電気探査による湛水層調査	2. 主な理由					
12. 経費実績		計画地域は厳しい水不足に悩まされているが、ジ国政府には必要資機材を調達する資金が無いため、削井機及び関連機器・資材を無償供与すると共に、それらの運用方法について現地で指導を実施した。					
総額	118,296 (千円)	3. 主な情報源					
コンサルタント経費	98,508	①					
		5. 技術移転					
		機材供与及び指導：削井リグ2台の供与及び工事中現地技術者の立合参加による技術指導					

外国語名 Rural Water Supply Programme in Communal Lands in Parts of Masvingo and Midlands Provinces

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月

改訂1993年 3月

AFR ZWE/A 301/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																										
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	マシング州			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </div>																																										
2. 調査名	マシング州中規模かんがい計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 20,451	内貨分	1) 11,048			2) 3)																																								
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">フェーズ 諸元\ダム名</th> <th style="width: 10%;">II 期 ムサベレマ</th> <th style="width: 10%;">III 期 マグドウ</th> <th style="width: 10%;">IV 期 チニヤ マツムワ</th> <th style="width: 10%;">V 期 マシヨコ マフデ</th> <th style="width: 10%;">VI 期 ムンジャン ガンジャ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. ダム・貯水池 有効貯水量(百万cu.m)</td> <td>6.65</td> <td>5.67</td> <td>2.25</td> <td>1.45</td> <td>3.13</td> </tr> <tr> <td>2. 導水路 方法</td> <td>重力式</td> <td>重力式</td> <td>揚水式</td> <td>重力式</td> <td>揚水式</td> </tr> <tr> <td>容量 (1/S)</td> <td>54</td> <td>76</td> <td>74</td> <td>23</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>延長 (m)</td> <td>5,600</td> <td>7,940</td> <td>870</td> <td>800</td> <td>860</td> </tr> <tr> <td>3. ファームpond 容量 (cu.m)</td> <td>4,600</td> <td>6,500</td> <td>4,300</td> <td>1,400</td> <td>8,700</td> </tr> <tr> <td>4. 受益地 面積 (ha)</td> <td>44</td> <td>70</td> <td>50</td> <td>21</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>				フェーズ 諸元\ダム名	II 期 ムサベレマ	III 期 マグドウ	IV 期 チニヤ マツムワ	V 期 マシヨコ マフデ	VI 期 ムンジャン ガンジャ	1. ダム・貯水池 有効貯水量(百万cu.m)	6.65	5.67	2.25	1.45	3.13	2. 導水路 方法	重力式	重力式	揚水式	重力式	揚水式	容量 (1/S)	54	76	74	23	151	延長 (m)	5,600	7,940	870	800	860	3. ファームpond 容量 (cu.m)	4,600	6,500	4,300	1,400	8,700	4. 受益地 面積 (ha)	44	70	50	21	100
フェーズ 諸元\ダム名	II 期 ムサベレマ	III 期 マグドウ					IV 期 チニヤ マツムワ	V 期 マシヨコ マフデ	VI 期 ムンジャン ガンジャ																																							
1. ダム・貯水池 有効貯水量(百万cu.m)	6.65	5.67					2.25	1.45	3.13																																							
2. 導水路 方法	重力式	重力式					揚水式	重力式	揚水式																																							
容量 (1/S)	54	76					74	23	151																																							
延長 (m)	5,600	7,940					870	800	860																																							
3. ファームpond 容量 (cu.m)	4,600	6,500					4,300	1,400	8,700																																							
4. 受益地 面積 (ha)	44	70					50	21	100																																							
4. 分類番号		8. S/W締結年月					1) 1986.7-1987.3		2)																																							
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント					4. フィージビリティ とその前提条件		有/無 EIRR 1) 5.80 FIRR 1)																																							
6. 相手国の 担当機関	エネルギー水資源 (開発) 庁	日本技研 (株)	条件又は開発効果		2. 主な理由 中規模灌漑計画はジンバブエ政府にとって最優先事業の1つであり、黒人貧困層を救済する事は無償資金協力事業としてふさわしい。																																											
7. 調査の 目的	灌漑計画	10. 調査団	[開発効果]																																													
8. S/W締結年月	1986年 2月	10. 調査団	1. 農業用水、飲料水、家畜用水の確保。 2. 灌漑により一作当たりの単位収量は5倍となる。 3. 二毛作も可能になることにより収量は約10倍となる。																																													
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	11. 付帯調査・ 現地再委託	地質、土質調査、測量、地形 図作成		3. 主な情報源 ①																																											
10. 調査団	11	12. 経費実績 総額 コンサルタンツ経費	5. 技術移転																																													
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質、土質調査、測量、地形 図作成		①研修員受け入れ (1名)																																													
12. 経費実績 総額 コンサルタンツ経費	360,096 (千円) 345,035																																															

外国語名 Medium Size Dams in Masvingo Province

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1993年 3月

AFR ZWE/A 302/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	ジンバブエ国マニカランド州ニヤンガ郡ニヤコンバ地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	ニヤコンバ地方灌漑計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 15,776	内貨分	1) 10,076 2) 3)			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	1) ポンプ場 5ヶ所 2) 送水管 (パイプライン) L=14,320m 3) ファームポンド 5ヶ所 4) 用水路 (コンクリート開水路) L=38,380m 5) 農道 (砂利舗装) L=31,180m 6) 排水路 (土水路) L=33,700m 7) プロジェクト管理施設 建物等一式 8) 流通施設 建物等一式			(状況) ・ジンバブエ国側からの資金協力要請は、既に現地日本大使館を通して外務省の担当部に届いている。 ・現在、外務省で諸手続きが進められており、平成5年度案件として実施される可能性が高い。(1993年3月現在) (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち		
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1989年 3月	計画事業期間	1) 1992. -1995. 2) 3)			
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株) (株) 三祐コンサルタンツ		4. フィージビリティ とその前提条件		有/無 EIRR 1) 5.50 FIRR 1) 4.25 2) 2) 3) 3)	
6. 相手国の 担当機関	土地農業開発再定住省農業技術普及局 Ministry of Lands, Agriculture and Rural Resettlement (MLARR)	10. 調査団	団員数	8	条件又は開発効果		2. 主な理由	
7. 調査の 目的	マニカランド州に位置するニヤコンバ 地方かんがい計画の策定及び F/S報告 書の作成。	調査期間	1989.8-1990.8(13ヵ月)		[条件] ・耐用年数 : 50年 ・資本の機会費用 : 2.80%(Food Security Scheme の採択基準) ・交換比率 : US\$1.0=Z\$2.304 [開発効果] 1980年4月の独立後も、経済は白人に握られ、不公平な土地制度が継続されている。コミュニ ナルランド (黒人用共同利用地) を整備し、自給農業から商業的農業へ転換することにより民 生の安定を図る。また本件は、コミュニナルランドのかんがい農業開発のモデル的役割を持つ。			
8. S/W締結年月	1989年 3月	延べ人月	36.62	11. 付帯調査・ 現地再委託				測量 (別発注) 土壌分析 (現地再委託)
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株) (株) 三祐コンサルタンツ	国内	14.67					
10. 調査団		現地	23.95	12. 経費実績 総額	174,974 (千円)		3. 主な情報源	①
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 (別発注) 土壌分析 (現地再委託)	コンサルタント経費	138,591		5. 技術移転		研修員の受け入れ (2名) (1990.6-7月)	

外国語名 Nyakomba Irrigation Development Project

[F/S,(M/P)+ F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1986 年 3 月

改訂 1992 年 3 月

CSA ARG/S 301/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	アルゼンティン	1. サイト 又はエリア	ブエノスアイレス州メダノス岬地区海岸			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	プンタ・メダノス深水港建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 923,472	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	穀物の積出し、鉄鉱石及び石炭の輸入を主目的とする深水港を建設するための計画策定に協力する。			(状況) (平成3年度在外事務所調査) 1987年に深水港建設委員会 (COPUAP) が解散され、その後は、港湾新設計画は凍結された。その結果、既存港湾施設の機能強化を図るため、バイヤブランカ港とケケン港の浚渫を決定した。バイヤブランカ港の浚渫は、1991年末に完成 (水深40~45フィート) し、現在、ケケン港の浚渫 (水深40フィート) を実施中である。 並行して、政府は、地方分権化を推進しており、従来国が運営していた港湾施設を州、地方機関に移管しつつある。国会で審議中の新港湾法案によれば、従来の港湾公社 (AGP) の管轄に残る施設は、ブエノスアイレス、ケケン、バイヤブランカ、サンタフェ及びウスアイヤの5港のみである。また、将来、AGPの監督のもとに、これら港の民間への業務委託が計画されている。 現政府が実施している経済政策は、公営企業の民営化、規制緩和、地方分権化を主体としており、巴拉ナ、パラグアイ、ラプラタ川の河川浚渫を含む水路の整備以外の工事に係る港湾関連投資は、民間主体となりつつある。	
4. 分類番号		内容	規模 防波堤 北 4,100m、南 1,900m 波除堤 2基、総延長800m 漁港用10基、穀物積出し専用400m×2基 コンテナ専用500m、鉄石専用500m 製鉄所専用、工業用、軍港用 冷凍冷蔵施設、製氷所、市場、加工場				
5. 調査の種類	F/S	漁港関連施設					
6. 相手国の担当機関	経済省海運庁 Ministerio de Economia, Secretaria de Estado de Intereses Maritimos (SEIM)	計画事業期間	1) 2) 3)				
7. 調査の目的	港湾開発の位置及び計画の技術的検討をする。	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)		
8. S/W締結年月	1979年 5月	条件又は開発効果	1973年に深水港委員会が設けられ (海運庁主管)、深水港建設計画策定の準備が進められてきた。流下土砂の堆積のあるラプラタ河口をできるだけ離れ、ブエノスアイレスから遠くない地点としてメダノス岬地区が建設候補地にあげられている。この地区は人口集積がほとんどなく広大な工業用地、港湾用地が容易に確保できる。この港を建設することにより、コンテナ化に対応しうる港ができること、漁港が沿岸部の地域開発に寄与し、現在飽和状態のMar del Plata 港の問題解決になること、軍港がラプラタ河口域の防備の要所となることなどの効果が期待される。				
9. コンサルタント	日本港湾協会 (財) 国際臨海開発研究センター	10. 調査団	団員数 4 調査期間 1979.4-1979.7(3ヵ月) 延べ人月 国内 4.10 現地 2.30 現地 1.80				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	11. 付帯調査・現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額 14,324 (千円) コンサルタント経費 6,587	12. 経費実績	5. 技術移転				
		12. 経費実績	3. 主な情報源				
			①②				

外国語名 Deep Water Port Construction Project at Punta Medanos

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

CSA ARG/S 101/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	アルゼンティン	1. サイト 又はエリア	全国 (278万平方km)		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	経済開発調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)	(状況) 報告書提出後しばらくして政権が変わったため、政策提言そのものが直ちに活用される機会は無かった。しかし、工業、漁業関係においては本提言のプログラムに沿った形で、我が国への専門家派遣の要請があり、87年度以降派遣が増大している。また、89年3月開始のプロジェクト方式技術協力「包装技術プログラム」は、本調査の報告に基づいて実施された。 (平成3年度在外事務所調査) 1991年9月、本調査のカウンターパート機関であった大統領府企画庁が行政組織改革の一環として経済省経済計画庁となり、その中心機能が新規開発案件の企画・推進から、経済動向の把握・分析・計画へと変更された。 1991年4月施行の「通貨兌換法」に基づいた政策パッケージのもとで、本調査の総論提言である行政組織の効率化、公営企業の民営化は顕著な進展が見られる。 しかし、政府は、IMFコンディショナリティに従った財政再建、政府部門の再編・合理化を第一優先課題としているため、本調査の各分野に関する個別提言事項である優遇税制、制度金融の整備、インフラ整備等については、現在のところ大きな進展は見られていない。 本調査の内容は、長期的観点から国内の幅広い階層で、開発をめぐる議論の出発点として利用されており、例えば、1991年10月の日亜経済合同委員会の場において、農牧協会による「大衆財団」の設立探択が上げられる。	
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	アルゼンティン経済活性化への制約条件に対処する諸方を以下の5部門について検討した。				
4. 分類番号		1) マクロ経済 (経済政策・経済発展計画の役割等) 2) 農業 (作物、畜産、漁業) 3) 工業 (工業政策一般、石油化学、エレクトロニクス、アグロインダストリー、中小工業) 4) 運輸 (運輸政策一般、パラナ・ラプラタ水系による穀物輸送、コンテナ化、ブエノスアイレスのトラック・ターミナル、太平洋への輸送路整備) 5) 輸出 (輸出振興策と制度、国際貿易商社の役割等)					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の 担当機関	企画庁 Planning Secretariat, Presidency of the Nation						
7. 調査の 目的	マクロ経済、農業、工業、運輸、輸出の5分野を中心とした開発、政策・計画の提言						
8. S/W締結年月	1985年 8月	4. 条件又は開発効果	日本とアルゼンティンとの差異に留意しつつ、戦後日本の発展経験に基づいて、上記5部門についての政策的示唆及び提言を行なった。				
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター						
10. 調査団	団員数 31 調査期間 1985.8-1987.1(18ヵ月) 延べ人月 国内 45.36 現地 50.00						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	262,407 (千円) 316,373	5. 技術移転	OM: アルゼンティン経済開発セミナー開催		3. 主な情報源	①②	

外国語名 Study on Economic Development

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月

改訂 1992年 3月

CSA ARG/S 302/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	アルゼンティン	1. サイト 又はエリア	ロカ線沿 Plaza Constituciónより10km 地点			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	国鉄車輛検修工場建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=251円	1) 19,282	内貨分	1) 17,016 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	2) 3)	外貨分	2,266	(状況) ロカ線電化の電化工事は、1981年に起工し、5年後の1985年11月運転開始となったが、この鉄道は交流25KV、50Hzであり、アルゼンチンでは新方式の鉄道であった。従って、当時これら車輛に対する検修体制は整備されておらず、アルゼンチン国鉄(以下FA)では日本側の技術協力のもとに、ロカ線電化第一期工事に伴って車輛検修工場の新設(KM10工場)を検討していた。しかし、その後の国の経済状況から、当初計画されていた電化工事は、一部縮小されるとともに、1985年から着工が計画されていた工場新設計画は事実上、中止の決定が下された。 (平成3年度在外事務所調査) 1991年4月には、民営化の推進の簡素化を図るため、従来の国鉄(FA)を分割し、首都圏鉄道会社(FEMESA)を設立した。その後、FEMESA中の路線別の民間業務委託の国際入札に係る準備が進められ、その結果、現在、ミトレ、ウルキサ、サルミエント線の入札資料を完成し、入札中である。ロカ線については、サンマルティン線とともに、入札資料が完成しておらず、車輛検修に係る業務委託内容は、現時点では不明である。しかし、現在車輛の全般検査が既存のエスカラダ工場にて実施されているため、将来も同工場を中心に行なわれるものと思われる。	
4. 分類番号		既存の工場を拡張することで、受持両数320両の電車の検修を可能とする。建屋、検修機械を増設する。					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	国鉄 Argentine Railway(F.A.)						
7. 調査の目的	ロカ線交流電化区間用電車のための検修工場建設計画の策定とそのF/S及び最適案に係わる予備設計						
8. S/W締結年月	1984年 7月	計画事業期間	1) 1985.2-1986.9	2)			
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 団員数	10	条件又は開発効果 開発効果：ロカ線電化で投入される電車検修に対応するための検修設備増強であり、この整備により正常な電車の運行と安全が確保される。					
調査団	調査期間	EIRR等は算出せず(作監了解事項)					
	延べ人月						
	国内 現地	63.93 39.63 24.30					
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	191,378 (千円) 184,115	5. 技術移転	現地調査、報告書の内容検討等を通じて実施した。			2. 主な理由	経済的要因及び民営化
						3. 主な情報源	①②

外国語名 Preliminary Design for the Amplification of an Inspection and Repairing Workshop for Electric Rolling Stock

{ F/S, (M/P) + F/S, D/D }

案件要約表 (M/P)

CSA ARG/S 102/87

作成1990年 3月

改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	アルゼンティン	1. サイト 又はエリア	メンドーサ州 約15万平方km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 291,540	内貨分	1) 2)	(状況) メンドーサ州政府が民間部門指導の指標として使用している。 なお、1989年同州政府から調査当時の団員に対しファイナンス・需要予測、収支予測等について指導してほしい旨要請があり、実地指導を行った。 (平成3年度在外事務所調査) メンドーサ州における電話事業は、現在もCAT社が実施しているが、同社とテレフォニカ社間の交渉が進んでおり、まもなく、事業が後者に移管されることが予想されている。なお、メンドーサ州は、M/Pに基づく電話網に係るF/S調査の実施を計画している。	
3. 分野分類	通信・放送/通信・放送一般	US\$1=1.257777	2) 28,279	外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	1、2005年までの電気通信網整備拡充計画 1) 第一期 (1991年～1995年) (総投資額80,082千ドル) ①加入電話の増設 54,800回線、②公衆電話の増設 1,500台、③ルーラル電話の新設 800回線、④市内交換機の増設 79,144端子、⑤市外交換機の増設 2,200端子 2) 第二期 (1996年～2000年) (総投資額81,602千ドル) ①加入電話の増設 75,200回線、②公衆電話の増設 1,400台、③ルーラル電話の新設 400回線、④市内交換機の増設 92,070端子、⑤市外交換機の増設1,800端子 3) 第三期 (2001年～2005年) (総投資額129,856千ドル) ①加入電話の増設 106,100回線、②公衆電話の増設 1,500台、③ルーラル電話の新設 800回線、④市内交換機の増設 161,081端子、⑤市外交換機の増設 3,000端子 2、2005年までの放送網整備拡充計画 1) MF送信機の新設及び更改 13t/t 2) FM送信機の新設 76t/t 3) TV送信機の新設 67t/t 4) 衛生中継回線の新設 3回線 5) TV用地上回線の追加 1回線 上記予算の1) は電気通信関係、2) は放送関係の工費。					
6. 相手国の担当機関	メンドーサ州公共事業省電気通信局 Direccion de Comunicaciones, Ministerio de Obras y Servicios Publicos, Provincia de Mendoza	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的	2005年までの電気通信網長期整備拡充計画の策定及び放送網長期整備拡充計画の骨子の策定	1、2005年までの電気通信網整備拡充計画 [前提条件] 1) 機器の耐用年数 20年 2) 法人税 3% 財務内部収益率は、12.00% (ルーラル電話を含む) である。 [開発効果] 1) 州内の電話需要はほぼ完全に充足され、現在電話サービスを受けられない地域に対してもサービスができるようになる。 2) 州内の電話普及率は、現在の100人当たり6.3回線から2005年には18.5回線となり、また、公衆電話の普及率も現在の1,000人当たり0.7台から2005年には2.5台となり、電話サービスは格段に向上する。 3) 交換機のデジタル化によって多彩なサービスを経済的に提供することが可能になる。 2、2005年までの放送網整備拡充計画 [開発効果] 1) 教育番組の充実により教師及び教育施設の節減ができる。 2) 中央政府とのかかわりがより密接になり、ルーラル地域住民の国家政策への関与がより容易になる。 3) 教育・娯楽番組の充実により、ルーラル地域住民の精神生活をより豊かにする。					
8. S/W締結年月	1986年 2月	9. コンサルタント				2. 主な理由	
	(財) 海外通信・放送コンサルティン	10. 団員数 10 調査期間 1986.7-1987.3(15ヵ月) 1987.6-1987.11 延べ人月 国内 76.23 現地 41.70 34.53					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①②	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	228,872 (千円) 207,116	①全ての現地調査を共同で実施、②4人のカウンターパートの日本研修 (レポート作成、電気通信2人、放送1人)、③コンピュータ、電界強度測定器の供与					

外国語名 Development Plan for the Telecommunication and Broadcasting Networks in the Province of Mendoza

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月

改訂1992年 3月

CSA ARG/A 101/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	アルゼンティン	1. サイト 又はエリア	コリエンテス州北部、Loreto 地域及び San Carlos 地域 (人口66万人、面積29万ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 203,981	内貨分	1) 86,654	(状況) (平成3年度在外事務所調査) マスタープランに基づいてコリエンテス州政府は、現在、以下の事業を実施している。 ①排水計画：ロレット地区の農家団体との共同事業で、農用地の拡大を図るため、12キロの排水路を建設。 ②野菜栽培技術ミニプロ：1990年より、JICAの協力による野菜栽培技術センターに係わるミニ・プロジェクト方式技術協力を実施中である。 又、コリエンテス州政府は、灌漑水路計画のF/Sを中心としたM/Pの実施計画に係わる開発調査を強く要望しているが、事業化のための資金調達の問題が最大のネックとなっている。	
3. 分野分類	農業/農業一般	(US\$1=1.2137円換り)	2)	外貨分	2) 117,327		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				①排水計画：ロレット地区の農家団体との共同事業で、農用地の拡大を図るため、12キロの排水路を建設。 ②野菜栽培技術ミニプロ：1990年より、JICAの協力による野菜栽培技術センターに係わるミニ・プロジェクト方式技術協力を実施中である。 又、コリエンテス州政府は、灌漑水路計画のF/Sを中心としたM/Pの実施計画に係わる開発調査を強く要望しているが、事業化のための資金調達の問題が最大のネックとなっている。	
5. 調査の種類	M/P	排水路 : 258Km 用水路 : 256Km 道路 : 330Km 農地造成 : 119,800ha 農業施設 : 6ヶ所 農業技術センター : 1ヶ所 圧送ポンプ施設 : 6ヶ所					
6. 相手国の担当機関	コリエンテス州政府 Government of the Province of Corrientes 農牧省	4. 条件又は開発効果				2. 主な理由	
7. 調査の目的		従来の揚水灌漑を重力灌漑とする事で生産費の軽減を図り、機械の有効利用と適正な経営規模の設定により農家経営及び栽培技術を改善する。また、道路や貯蔵施設の整備等、流通面での改善が期待される。主要作物の増産(米26万トン、野菜3万トン、穀類10万トン、柑橘類5万トン)により、国際競争力の強化、所得格差の是正等の均衡ある地域の開発に貢献する。					
8. S/W締結年月	1986年 9月	9. コンサルタント 農用地開発公団				3. 主な情報源 ①②	
9. コンサルタント							
10. 調査団		5. 技術移転 報告書作成に係わる共同作業				3. 主な情報源 ①②	
団員数 : 21 調査期間 : 1987.2-1988.12(23ヵ月) 延べ人月 : 177.00 国内 : 75.00 現地 : 102.00							
11. 付帯調査・現地再委託	ランドサットデータ解析						
12. 経費実績							
総額	479,165 (千円)						
コンサルタント経費	390,505						

外国語名 Proyecto de desarrollo agricola integrado en el area adyacente a la represa de Yacyreta e la provincia de Corrientes

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成 1986 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

CSA BOL/S 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ボリビア	1. サイト 又はエリア	ビルビル/サンタクルス市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ビルビル国際空港計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=260円=20ペソ	1) 151,666 2) 167,914 3)	内貨分	1) 52,078 2) 58,242 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容					
4. 分類番号		本調査は、ボリビア政府の作成したビルビル新空港マスタープランをレビューし、また、航空需要予測に基づき、1985、1990、1995、2000年の各々について整備計画を作成した。					
5. 調査の種類	F/S	主要施設： ①航空機離着陸施設 滑走路 (3,200m×45m) 平行誘導路 (1985年720m、2000年3,500m) 旅客用エプロン (1985年5バース、2000年13バース) 貨物用エプロン (1985年2バース、2000年4バース) 等					
6. 相手国の担当機関	空港公団/航空局/運輸通信省 AASANA / Administration of Airport and Supplementary Services for Air Navigation	②建物施設 旅客ターミナルビル (1985年11,000平方m、2000年23,000平方m) 貨物ターミナル (1985年900平方m、2000年3,600平方m) ③無線・通信気象施設 航空固定通信施設一式、航空移動通信施設一式、無線航空援助一式 (ILS 施設CAT-1、VOR 施設、DME 施設等) ④航空灯火一式及び道路駐車照明施設 ⑤電力供給施設、航空燃料給油施設 *上記事業費の1)は、1990年、2000年の2段階施工、2)は1985年、1990年、1995年、2000年の4段階施工					
7. 調査の目的	本プロジェクトの航空需要予測及び技術的、経済的フィージビリティの検証	航空固定通信施設一式、航空移動通信施設一式、無線航空援助一式 (ILS 施設CAT-1、VOR 施設、DME 施設等) ④航空灯火一式及び道路駐車照明施設 ⑤電力供給施設、航空燃料給油施設 *上記事業費の1)は、1990年、2000年の2段階施工、2)は1985年、1990年、1995年、2000年の4段階施工					
8. S/W締結年月	1977年 3月	計画事業期間		1) 1978.6-1980.12 2) 3)			
9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR 1) 15.00 2) 4.13 3) 7.17	FIRR 1) 0.15 2) 4.13 3) 7.17	
10. 調査団		条件又は開発効果					
11. 付帯調査・現地再委託		前提条件： 1) プロジェクトライフ20年、割引率10% 2) 輸送需要 国内線旅客 国際線旅客 国内線貨物 国際線貨物 発着回数 1990年 1,004 (千人) 677 (千人) 15.3 (千トン) 3.4 (千トン) 62,970 2000年 2,214 2,075 30.3 6.7 132,060 3) 計量可能便益：①サービス水準向上、②手荷物取扱施設の改良による時間節約、③直行ルート開設による時間短縮、④旅客のトリップ需要の充足、⑤現空港のメンテナンス費用の節約、⑥道路トンネル工事費の節約 4) 財務内部収益率は、3案の料金体系と2案の段階施工について計算した。上記のFIRRは、2段階施工の場合で、1)が現行料金体系、2)が料金体系A、3)が料金体系Bを条件とする。4段階施工の場合は、1)が0.28%、2)が4.62%、3)が8.03%。					
12. 経費実績 総額 コンサルタンツ経費		124,077 (千円) 70,820		5. 技術移転 ①OJT: 成田空港、羽田空港、東京 Air Traffic Control Center の見学。 ②現地コンサルタンツの活用: 土質調査、ボーリング調査、材料実験、設計 (道路設計の一部) ③その他: JICA 空港セミナーの参加。 ④当時のCP 4名は全て他の企業に転職していった。			
11. 付帯調査・現地再委託		開発効果： ①ボリビアの経済発展、社会的要請に貢献する。 ②南米の中心地点にある国際空港として南北航路の中継地点としての意義が増す。 ③国内空港としてサンタクルス州に高度の貨客サービスを提供し発展の可能性を高める。					
12. 経費実績 総額 コンサルタンツ経費		124,077 (千円) 70,820		3. 主な情報源 ①②④			

外国語名 Viru Viru International Airport Development

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

CSA BOL/S 501/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ボリヴィア	1. サイト 又はエリア	ボリヴィア国チャパレー地区 (20,000平方Km)		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	チャパレー地区地図作成事業	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本調査により作成されたチャパレー地区の地図をもとに、整備された道路が建設された。 調査後贈与された機材は、十数年経過した現在も、一部の機材を除き活用されている。 陸軍地理院では、新規にラパス北部についても地形図を作成したいと希望している。	
			2)	外貨分	2)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		国土基本図 (縮尺 1/50,000 : 44面、約20,000平方Km) の作成。					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の 担当機関	陸軍地理院 Instituto Geografico Militar						
7. 調査の 目的	開発プロジェクト形成のための基礎資料作成						
8. S/W締結年月	1974年 6月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会	・チャパレー地区地域開発のための基礎資料となる。					
10. 調査団					2. 主な理由		
10. 団員数	55						
10. 調査期間	1975.5-1978.3(35ヵ月)						
10. 延べ人月 国内 現地							
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	565,818 (千円)	5. 技術移転	①空中写真測定に関する最新の技術についての講義と実習。		3. 主な情報源 ①②		

外国語名 Topographic Mapping Project for Chapare Area

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

CSA BOL/A 501/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	ボリヴィア	1. サイト 又はエリア	ボリビア国コチャパンバ州チャパレー郡及び周辺地域		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	チャパレー地区土地利用図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分 2) 外貨分	1) 2)	(状況)			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト						
4. 分類番号		チャパレー地区土地利用図作成に必要な基礎資料調査のため現地におもむいたが、既に政府部門でその一部は完了していたため大使館の御判断により、その成果の技術的所見と評価等に目的を変更し実施した。						
5. 調査の種類	基礎調査	アドバイスの主要内容は、現地調査と資料検討の結果、以下の通り。 (1) 道路網整備を図ること。 (2) 土壌侵食防止を含む農地基盤整備に配慮すること。 (3) 農産物の流通・加工組織の確立と運営に留意すること。 (4) ケナフ、ココヤシ、サゴヤシの生産が可能と考えられるので検討すること。 (5) 乳牛より肉牛生産を重視すること。						
6. 相手国の 担当機関	農民・農牧省	4. 条件又は開発効果						
7. 調査の 目的		9. コンサルタント (社) 海外農業開発コンサルタント協会 日本工営 (株) (株) 三祐コンサルタント 国際航業 (株)						
8. S/W締結年月	年 月	10. 調査団 団員数 9 調査期間 1980.2-1980.3(2) 延べ人月 8.43 国内 3.83 現地 4.60						
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 46,720 (千円) コンサルタント経費 33,686						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	46,720 (千円) 33,686	5. 技術移転					2. 主な理由	3. 主な情報源 ①

外国語名 (Land Use Mapping Project for Chapare Area)

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

CSA BOL/S 302/82

作成 1990年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状							
1. 国名	ボリビア	1. サイト 又はエリア	東部路線及び西部路線			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 調査名	国鉄復旧計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=19.99ペソ	1) 33,865	内貨分	1) 11,883 2) 3) 外貨分			2) 21,982					
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	東部路線 (タペラス～ロボレ間及びイピアス～ロボレ間) ・土工 (切取・盛土) 345,000立方m ・橋梁 9ヶ所 325m ・函梁 7ヶ所 ・軌道 (仮線・本線) 11.7km 他				(状況) 1980年3月 鉄道災害復旧事業 円借款要請 (東部路線) 1982年2月 本F/S終了 3月 プレッジ 7月 E/N交換 1983年3月 鉄道災害復旧事業 L/A調印 (55.44億円) * 1984年5月 詳細設計終了 6月 OECFミッションA/M 1985年9月 工事契約・着工 1988年2月 完成、供用開始 (平成3年度在外事務所調査) 工事は日本側の作成したF/S、D/D通りに遂行された。 国鉄が復旧されたことにより、より安全確実に生産物輸送が可能になったという信頼感から、沿線地域における農産物の増産がはかられている。 工事の残り予算1億5千万円で、当初計画から予定され、完了した区間に用いられた中古レールを新品レールに取り替える計画が進行中。 *OECF融資事業内容 (1) 事業内容 土木工事、主要構造物 (橋梁9ヶ所、カルバート5ヶ所、開梁1ヶ所) (2) 借款対象 土木工事、主要構造物、コンサルタント費用の外貨全額及び内貨の一部						
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件							1) 1985.12-1988.2	有	EIRR 1) 26.10 2) 3) FIRR 1) 9.20 2) 3)		
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果							・Withoutの場合に想定される運賃収入減と復旧費用を前提としたFIRRは10.27% ・本プロジェクトは収益増よりも支出減に貢献する。 ・ブラジルとの陸上交通ルートに安定化に寄与。				
6. 相手国の 担当機関	ボリビア国鉄 Bolivian National Railways(ENFE)	8. S/W締結年月							1979年 4月				
7. 調査の 目的	国鉄東部線及び西部線の災害復旧計画のF/S並びに東部路線エルポルトレ～ロボレ間の災害復旧詳細計画の作成	9. コンサルタント							(社) 海外鉄道技術協力協会				
10. 調査団	団員数 103 調査期間 1979.6-1982.3(21ヵ月) 延べ人月 国内 201.47 現地 129.93 71.54	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし										
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	415,881 (千円) 405,849	5. 技術移転	①カウンターパートに土木技術研修を実施。 ②建築関係は現地コンサルタントを活用。				3. 主な情報源 ①②④						

外国語名 Railway Construction/Rehabilitation Project(Eastern Line: Taperas-Robore and Ipias-Robore)

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

CSA BOL/S 303/82

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1.国名	ボリビア	1.サイト 又はエリア	ボリビア全土			1.プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2.調査名	電気通信網整備拡充計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 51,196	内貨分	1) 15,556		
3.分野分類	通信・放送/電気通信	3.主な事業内容	内容 マイクロ網の建設 遠隔地市外公衆電話の設置 中小都市の電話局建設 規模 マイクロ方式21区画 UHF方式19区画 VHF方式69区画 市外公衆電話59地区 中小都市電話局加入者 設備端子132,900				(状況) 1988年3月に円借の要請をしたが、ボリビア国の経済状態悪化により、円借が構造調整のため使われ、本件は具体化されていない。 (平成3年度在外事務所調査) この遅延の期間中に、本件調査により実施を提案された技術は時代遅れの適合しないものとなり、プロポーザルは撤回された。
4.分類番号		4.フィービリティ とその前提条件					
5.調査の種類	F/S	8.S/W締結年月	1)1983. -1986. 2)		条件又は開発効果 目的はボリビア共和国における長距離自動即時網の拡大、遠隔地市外公衆電話設備及び中小都市に対する電話局の建設を行うものである。 開発効果として同国の経済基盤となる鉱業、農業及び牧畜の中心地を結ぶ通信網を確立することにより、産業発展および地方行政の充実に貢献する。		
6.相手国の 担当機関	電気通信公社 ENITEL	9.コンサルタント	日本通信協力(株)				
7.調査の 目的	南西部地域の中小都市を中心とした通信網整備計画のフィービリティ調査	10. 団員数	14		2.主な理由 ①相手国の事情：極度のインフレによる経済的事情悪化により中断。 ②提案内容が技術的に時代遅れのものとなった。		
8.S/W締結年月	1981年 7月	調査期間	1982.1-1982.9(8ヵ月)				
9.コンサルタント	日本通信協力(株)	延べ人月	27.00		3.主な情報源 ①②		
10. 調査団		国内	15.17				
11.付帯調査・ 現地再委託	なし	現地	11.83				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	81,766(千円) 49,194	11.付帯調査・ 現地再委託	なし				
		5.技術移転	①研修員受け入れ：カウンターパート2名を日本に招へいし研修を実施。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。				

外国語名 National Telecommunication Network Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

CSA BOL/S 201A/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																													
1. 国名	ボリヴィア	1. サイト 又はエリア	首都ラパス市の西方約15kmに位置するエル・アルト空港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																												
2. 調査名	エル・アルト空港近代化計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=150円=1.95Bs	1) 138,000	内貨分	1) 26,000			(状況) 引き続き、F/Sを実施した。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし																											
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	2) 外貨分			2) 112,000																														
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト																																	
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	マスタープランの段階計画: 1. 緊急整備工事 (1988~1993) (投資総額US\$679,000) ①滑走路舗装の補修及びショルダー、プラストパッド新設 ②旅客ターミナルビルの改修 2. 第1期計画 (1994~1997) (投資総額US\$138,000,000) ①滑走路舗装の嵩上げ ②誘導路新設 ③エプロン新設 ④道路駐車場新設 ⑤旅客ターミナルビル新設 ⑥貨物ターミナルビル新設 ⑦管理庁舎・管制塔新設 ⑧航行援助施設の改善 3. 第2期計画 (1998~2005) (投資総額US\$53,000,000) ①滑走路舗装の嵩上げ ②エプロン拡張 ③道路駐車場の拡張 ④旅客ターミナルビル拡張 ⑤貨物ターミナルビル拡張 ⑥航行援助施設の更新																																	
6. 相手国の 担当機関	空港・航行援助施設管理組織 Administracion de Aeropuertos y Servicios Auxiliares a la Navegacion Aerea	4. 条件又は開発効果				2. 主な理由																													
7. 調査の 目的	空港施設	老朽化し、かつ容量にも不足している現在の空港施設を整備拡充することにより、航空輸送の安全性が向上し、効率的な航空輸送が促進される。これにより、通商・業務機会の拡大、雇用機会の拡大、外国人観光客の誘致が期待でき、ボリヴィアの国家経済の発展に寄与できる。 [前提条件]						国家開発計画の中で、重要なかつ緊急性のある事業とみなされている。																											
8. S/W締結年月	1986年 8月	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3" style="text-align: center;">航空需要</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: center;">1985年</th> <th style="text-align: center;">1997年</th> <th style="text-align: center;">2005年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">年間旅客数</td> <td>国内</td> <td style="text-align: right;">413,000</td> <td style="text-align: right;">1,030,000</td> <td style="text-align: right;">1,700,000</td> </tr> <tr> <td>国際</td> <td style="text-align: right;">133,000</td> <td style="text-align: right;">280,000</td> <td style="text-align: right;">440,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">年間貨物量 (トン)</td> <td>国内</td> <td style="text-align: right;">6,700</td> <td style="text-align: right;">15,400</td> <td style="text-align: right;">26,900</td> </tr> <tr> <td>国際</td> <td style="text-align: right;">5,800</td> <td style="text-align: right;">15,600</td> <td style="text-align: right;">25,700</td> </tr> </tbody> </table>								航空需要					1985年	1997年	2005年	年間旅客数	国内	413,000	1,030,000	1,700,000	国際	133,000	280,000	440,000	年間貨物量 (トン)	国内	6,700	15,400	26,900	国際	5,800	15,600	25,700
		航空需要																																	
		1985年	1997年	2005年																															
年間旅客数	国内	413,000	1,030,000	1,700,000																															
	国際	133,000	280,000	440,000																															
年間貨物量 (トン)	国内	6,700	15,400	26,900																															
	国際	5,800	15,600	25,700																															
9. コンサルタント	(株) アシックス・コンサルティング	10. 調査団 団員数 8 調査期間 1987.1-1988.2(14ヵ月) 延べ人月 国内 37.43 現地 16.99 現地 20.44																																	
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 2,182千円 地質 1,275千円 資料分析 581千円	12. 経費実績 総額 151,820 (千円) コンサルタント経費 133,737																																	
		5. 技術移転 ①コンピュータ、経済財務分析、航空機騒音の評価等についてセミナー、②空港計画全般に関する日本での研修と空港視察、③土質調査、測量を現地コンサルに委託、④航空機騒音の測定をカウンターパートに指導。																																	

外国語名 El Alto Airport Modernization Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月

改訂1993年 3月

CSA BOL/S 201B/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ボリビア	1. サイト 又はエリア	首都ラバスの西方約15kmに位置するエルアルト空港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	エル・アルト空港近代化計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=150円=1.95Bs	1) 138,000	内貨分	1) 26,000 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容	F/S対象事業(第1期工事分) 調査の結果、主な事業として以下の事業を提言した。 a) 滑走路舗装の嵩上げ 4,000m×46m、14cm厚 b) 誘導路新設 4,000m×23m c) 旅客ターミナルエプロン 324.5m×131m d) 貨物エプロン 97.5m×131m e) 道路駐車場新設 一式 f) 旅客ターミナルビル 総床面積 16,500 平方m g) 貨物ターミナルビル 総床面積 5,000 平方m h) 管理庁舎及び管制塔 総床面積 4,000 平方m i) 航路援助施設の改善 一式 j) その他付帯施設等			(状況) 1989年OECEローンの申請。1990年10月F/Sの事業内容を最緊急項目に絞り込み、約27.2百万ドルの円借款を要請。 現在、日本政府よりの対応待ちである。ボリビア政府は本計画で策定された計画内容を順次実施したいとしている。 (平成3年度在外事務所調査) 当初完全な再建設を考えた経費は149,000千ドルであったがビルビル空港と比較してコストが高すぎる為、49,500千ドルに設計変更した。それでも高いと見たボリビア政府は改善部分をプラットフォームと入出国ターミナル部分の一部を変更するだけとして最終的に32,000千ドルに変更した。ターミナルが一番問題であり、滑走路は次の問題としている。 (平成4年度在外事務所調査) ・プロジェクトのレビューがされ、プロジェクトの投資額が下げられた。 全投資額 SUS 65,306,650 内貨分 SUS 20,906,650 外貨分 SUS 44,400,000 ・平成6年度の無償資金協力を要請中。	
4. 分類番号		4. S/W締結年月	1986年 8月	計画事業期間	1) 1991.7-1993.12 2) 3)		
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	9. コンサルタント	(株) ボリビア航空近代化計画	4. フィージビリティとその前提条件	有 EIRR ¹⁾ 18.20 FIRR ¹⁾ 4.00 2) 3) 2) 3)		
6. 相手国の担当機関	空港公団 Administracion de Aeropuertos y Servicios Auxiliares a la Navegacion Aerea	条件又は開発効果		[IRR算定の条件] プロジェクトライフは工事完成後25年 [開発効果] M/P部分に同じ。 B/C比1.7 (割引率 12%)			
7. 調査の目的	空港施設	10. 団員数	8	2. 主な理由			
8. S/W締結年月	1986年 8月	調査期間	1987.1-1988.2(14ヵ月)	外貨分の資金調達不足による。			
9. コンサルタント	(株) ボリビア航空近代化計画	延べ人月	37.43	3. 主な情報源			
10. 調査の目的	空港施設	国内	16.99				①②
11. 付帯調査・現地再委託	測量 2,182千円 地質調査 1,275千円 資料分析 581千円	現地	20.44				
12. 経費実績	総額 151,820(千円) コンサルタント経費 133,737	5. 技術移転	①コンピューター、経済財務分析等に関するセミナー ②空港計画全般に関する日本での研修、視察 ③航空機騒音測定技術指導				

外国語名 El Alto Airport Modernization Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

CSA BOL/S 305/87

作成 1992 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ボリビア	1. サイト 又はエリア	エル・アルト地域のうち、空港地域を除く約71.5平方km (本調査実施中にラパス市より分離し、エル・アルト市に昇格)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中
2. 調査名	ラパス市エル・アルト地区地下水開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) \$1=123.5 yen	1) 14,575	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容	地下水開発可能地区: リオ・セコの南東側延長1.2km 取水可能量 30,000 cu.m/日 同、北西側に延長1.0km 取水可能量 20,000 cu.m/日 主要施設整備は、以下の通り。 1) 1期工事(1995年) 2) 2期工事(2000年)				
4. 分類番号		取水井戸 (水中ポンプ)	42cu.m/h × 155m × 3000 × 37kw 6式 42cu.m/h × 120m × 3000 × 30kw 6式 42cu.m/h × 95m × 3000 × 22kw 12式 42cu.m/h × 72m × 3000 × 15kw 6式				
5. 調査の種類	F/S	導水施設 (主要配管58km)	1期 1989年4月着工、1990年2月竣工 2期 1989年12月着工、1990年6月竣工				
6. 相手国の 担当機関	ラ・パス市水道・下水道公社 (SAMAPA)	接合井ポンプ各1基、及び付帯施設 上記の事業費は、取水施設のみ	5. 主な竣工施設: 1期 取水井戸 16井 導水管 27.6km 送水ポンプ 5基 送水管 6.0km 配水池 1基 配水管 9.35km 2期 取水井戸 14井 導水管 11.2km 配水管 9.6km				
7. 調査の 目的	ラ・パス市エル・アルト地区の地下水資源の開発可能性の評価並びに地下水開発の技術移転	計画事業期間	1) 1990. -1995. 2) 1995. -2000. 3)			(状況) 本調査の勧告に基づき、「エル・アルト地区地下水開発計画基本設計調査」が実施された。事業実施の経緯は以下のとおりである。 1. 基本設計調査: 1988年3月~1988年8月 2. 交換公文締結: 1期 1988年10月(16億9,100万円) 2期 1988年6月(6億9,100万円) 3. 入札日 1期 1989年2月 2期 1989年10月 落札業者 大成建設 4. 工事着工・竣工 1期 1989年4月着工、1990年2月竣工 2期 1989年12月着工、1990年6月竣工 5. 主な竣工施設: 1期 取水井戸 16井 導水管 27.6km 送水ポンプ 5基 送水管 6.0km 配水池 1基 配水管 9.35km 2期 取水井戸 14井 導水管 11.2km 配水管 9.6km 現在SAMAPAは、独自予算で給水管敷設を続けており、給水人口と給水量は増加しつつある。2009年の計画給水量30,000立方m/日に対し、現在の給水量は5,000立方m/日である。	
8. S/W締結年月	1986年 10月	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
9. コンサルタント	(株) 協和コンサルタンツ	条件又は開発効果	条件: 1995年給水目標 26,700 cu. m / 日 (地区人口 385,000人、消費量 155 l / 人日) 2000年給水目標 46,200 cu. m / 日 (地区人口 495,000人、消費量 160 l / 人日)				
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1987.1-1988.1(13ヵ月) 延べ人月 国内 22.00 現地 8.00 14.00	効果:	首都ラパス (人口100万人) は、近年人口が急増しており、都市機能、なかでも水供給システムの不足による給水事情が悪化している。エル・アルト地区 (ラパス市の新興開発地区) は、鉱業の不振による鉱山労働者の流入地区でもあり、急増人口に対する水の安定供給の確保が最も重要な地区となっている。トゥニー湖から取水している既存の浄水施設では、既に供給不足であり、他に近接する表流水もないところから、当地域における生活用水不足解消の唯一の効果的手段が、地下水開発であることが確認された。この地下水開発事業の実施はボリビア国の主要な目標の一つである民生の安定化政策に大きく寄与する。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査、電気探査、地下水位観測	5. 技術移転	地下水開発の調査機材 (電気探査器、コンピューター及びソフトウェア、水質分析器) を供与すると共に使用方法及び解析手法についての技術移転を行った。この結果、他の地区において独自で簡易な地下水調査を実施し成果を挙げている。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	94,738 (千円) 65,213	3. 主な情報源	①②				

外国語名 Groundwater Development Project on El Alto District in La Paz City

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

CSA BOL/S 304/87

作成1990年 3月

改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ボリビア	1. サイト 又はエリア	サンボルハートリニダ間			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </div>	
2. 調査名	サンボルハートリニダ道路改良	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 64,000	2) 65,300	3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	1) 第1期工事1. サンボルハートリニダ間222Kmの盛土、構造物、舗装路盤 2. トリニダ-プエルトバラドール間10Kmのアスファルト舗装 3. フェリー・ターミナル 2) 第2期工事1. サンボルハートリニダ-ガナデーロ間212Kmのアスファルト舗装			(状況) 1989年1月 詳細設計終了 (セントラルコンサルタント) 1989年12月 米州開発銀行 (IDB) 宛融資申請 (道路建設) IDBは、これまで長期にわたってサンボルハートリニダ道路を含む国道3号線の整備に対して融資している。1991年には、コタバタ〜サンタバルバラ間が着工することになっており、サンボルハートリニダ区間は、この後に実施に入る予定である。 IDBの融資に関しては当銀行が融資条件として環境影響評価調査を求めている。現在は当該銀行に調査項目について問い合わせ中である。 (平成3年度在外事務所調査) したがって工事着工時期も未定であるが、SENACの話では1995〜1998年の間には着工の見通しであるという。 総事業費は89百万ドルである。IDBから80%の57百万ドルを調達し、ボリビアが20%の32百万ドルを内国資金でまかなう。 事業実施に当たっては日本側で行ったF/S・D/Dに基づいて施工を行う予定であり設計は変更しない。 SENACはIDBが道路建設等の援助には協力しないように方針の変更があったと見ている。	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	計画事業期間 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> 1) 1989. -1991. 2) 1994. -1995. </div> 3)			2. 主な理由	
6. 相手国の担当機関	道路公社	9. コンサルタント	セントラルコンサルタント (株) (株) 建設技術研究所				
7. 調査の目的	技術調査、予備設計および社会・経済的インパクトの調査	10. 調査団	条件又は開発効果 経済分析は、D/D段階で実施したため、D/D表を参照のこと。			3. 主な情報源 ①②	
8. S/W締結年月	1985年 8月	11. 付帯調査・現地再委託	団員数 調査期間 1985.11-1987.7(21ヵ月) 延べ人月 国内 現地				
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント (株) (株) 建設技術研究所	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5. 技術移転				
10. 調査団	1985.11-1987.7(21ヵ月)						
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	458,528 (千円)						

外国語名 Mejoramiento de la carretera entre San Borja y Trinidad

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (D/D)

CSA BOL/S 401/88

作成1990年 3月

改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ボリビア	1. サイト 又はエリア	サンボルハートリニダ			1. プロジェクトの現況(区分) <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	サンボルハートリニダ道路改良	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 61,771	内貨分	1) 24,649		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	F/Sにおける第1期工事部分についてのD/D 道路改良工事及び橋梁建設工事 (改良後の延長229km (フェリー区間7kmを含む)、9橋)			(状況) 1989年12月 米州開発銀行 (IDB) 宛て融資申請 (道路建設) IDBは、これまで長期にわたってサンボルハートリニダ道路を含む国道3号線の整備に対して融資している。1991年には、コタバタ〜サンタバルバラ間が着工することになっており、サンボルハートリニダ区間は、この後に実施に入る予定である。 IDBの融資に関しては当銀行が融資条件として環境影響評価調査を求めている。現在は当該銀行に調査項目について問い合わせ中である。 (平成3年度在外事務所調査) したがって工事着工時期も未定であるが、SENACの話では1995〜1998年の間には着工の見通しであるという。 総事業費は89百万ドルである。IDBから80%の57百万ドルを調達し、ボリビアが20%の32百万ドルを国内資金でまかなう。 事業実施に当たっては日本側で行ったF/S・D/Dに基づいて施工を行う予定であり設計は変更しない。 SENACはIDBが道路建設等の援助には協力しないように方針の変更があったと見ている。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					
7. 調査の目的	道路設計	8. S/W締結年月	1987年 7月	9. コンサルタント	2. 主な理由		
10. 調査団	セントラルコンサルタント (株) 国際航業 (株)	11. 付帯調査・現地再委託	測量及び地質調査 (内、測量63,411千円)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費			3. 主な情報源 ①②
10. 団員数	7	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	245,542 (千円) 232,720	10. 調査期間	1) 1990. -1993. 2) 3)		
10. 延べ人月 国内 現地	46.54 14.57 31.97	10. 調査期間	1987.9-1989.1(16ヵ月)	10. 条件又は開発効果			4. フィージビリティとその前提条件 有 EIRR 1) 24.76 FIRR 1) 2) 2) 3) 3) 3)
10. 延べ人月 国内 現地	46.54 14.57 31.97	10. 条件又は開発効果	(1) 本路線が完成する事により、ボリビア国の二大都市であるラパスとサンタクルスが結ばれ、国内の主要都市を結ぶ大規模環状道路が形成される。 (2) 雨期に通行不能であった道路が全天候型道路に改良されることにより、その沿線に広がる広大な後背地を対象に民間の開発投資を促す。 (3) 当該道路沿道部とラパス間の牛、小麦等の物資輸送は大半が航空機に依存しているが、この全天候型道路の完成により物資輸送手段が改善され、輸送費の大幅な節減が期待される。	10. 技術移転	①電算機使用による物理的な道路設計方法。 ②雨期に大湿原となる当該路線周辺の水理解析法及び排水対策法		
10. 延べ人月 国内 現地	46.54 14.57 31.97	10. 技術移転	①電算機使用による物理的な道路設計方法。 ②雨期に大湿原となる当該路線周辺の水理解析法及び排水対策法	10. 技術移転			①電算機使用による物理的な道路設計方法。 ②雨期に大湿原となる当該路線周辺の水理解析法及び排水対策法

外国語名 Mejoramiento de la carretera entre San Borja y Trinidad

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成 1992年 3月

改訂 1993年 3月

CSA BOL/S 306/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ボリヴィア	1. サイト 又はエリア	国道3号線のサンタバルバラ・ベジャビスタ区間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	サンタバルバラ・ベジャビスタ道路改良計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 188,420	内貨分	1) 84,463 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	2) 103,957	外貨分	103,957	(状況) プロジェクトの対象となっている道路区間は首都ラパスと低地帯で広大な開発ポテンシャルをもつベン州、バンド州等を結ぶ道路上の一区間である。この区間以外の区間では、すでに道路改良がなされているか、あるいは始まろうとしている。従って、もしこの区間以外の道路区間が改良されると、本区間が交通のボトルネックとなることは明白である。また、本区間はボリヴィアでも有数の危険箇所、災害多発箇所であり、早急な改良が待たれているところである。 このために続けてD/Dも行うよう要請がなされている。ボリヴィア側の要請優先度は、ラパス市河汚濁防止調査に次いで第二位にある。 他の道路プロジェクトの進展が見られないと本件についてもD/Dへの移行は難しい。 (平成4年度在外事務所調査) 1991年2月、ボ国の企画調整省技術協力担当次官より日本国大使に技術協力の要請を行ったが、公式な回答を得ていないため、新たにボリヴィア側から要請を行う用意がある。 既存の道路の改良を行っている。	
4. 分類番号		全長 : 108.63km (現道115.5km)					
5. 調査の種類	F/S	幅員の拡張 : 92.29km (85%)					
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局	ルートの変更 : 16.34km (15%)					
7. 調査の 目的	国道3号線のサンタバルバラ・ベジャビスタ区間の道路改良に係わるファイジビリティ調査	橋梁 : 13橋					
8. S/W締結年月	1988年 6月	トンネル : 2箇所					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント(株) 日本工営(株) 国際航業(株)	舗装 : アスファルト・コンクリート舗装					
10. 調査団	団員数 : 16 調査期間 : 1989.8-1991.3(17ヵ月) 延べ入月 : 67.04 国内 : 27.81 現地 : 39.23	計画事業期間 : 1) 1996. -2000. 2) 3)					
11. 付帯調査・ 現地再委託	撮影 10,281,000円	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 19.70 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	315,634 (千円) 300,645	条件又は開発効果	プロジェクト便益として以下のものを計上してある。 1. 走行時間節約便益 2. 待ち時間節約便益 3. 走行費用節約便益 4. 災害防止対策からの便益 5. 事故減少便益 6. 冷凍車の走行費用の節約便益 7. 開発便益				
		5. 技術移転	道路設計・構造物設計に関し大きな技術移転があった。			2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①②

外国語名 Road Improvement between Santa Barbara and Bella Vista

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1992年 3月

改訂 1993年 3月

CSA BOL/A 301/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	ボリヴィア	1. サイト 又はエリア	タリハ州サンタアナ地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	サンタアナ農業農村開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 15,185	内貨分	1) 7,463			2) 2) 3)	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 外貨分	7,722	(状況) (平成3年度在外事務所調査) 調査の中間報告書提出後、タリハ開発公社は、日本が行った調査結果が経費的に高額の為、規模を1,100ha(ネット)から650haに縮小し、費用も1500万ドルから600万ドルにした計画で実施したい意向である。これは最小限の要請であり、電気付設、学校建設、衛生機関等インフラ関係の一部は、ボ国が縮小して実施するとしている。 日本政府の無償資金協力で実施が可能であろうとの判断により、借款・他国よりの資金協力は一切考えていなかったため、具体化は進んでいない。 その他の調査結果では、受益人にはわずか400家族2,000人であることがわかった。1991年に入って、政府筋の優先度は高いが、タリハ開発公社(CODETAR)は消極的となっている。 (平成4年度在外事務所調査) -現在、タリハとサンタアナ間の舗装工事を進めている。 -日本からの調査団派遣(1~2ヶ月程度)を期待しており、タリハ開発公社としても今後日本国に働きかけていくつもりである。プロジェクト実現のためカウンターパート予算の確保も考慮している。また、プロジェクトを実施する前に、JICAの予算によりカウンターパートの技術研修の実施を希望している。プロジェクト予算を減少する方向である。				
4. 分類番号		- かんがい受益面積 : 1,090ha - 水源施設 : コンクリート重力式ダム 砂防ダム 5ヶ所 - 水路施設整備 : 幹線5.4Km 支線24.8Km 溜池14ヶ所 - 道路整備 : 20.2Km - 農村電化整備 : 20.0Km - 飲用水施設整備 : 15ヶ所(浅井戸) - 医療施設整備 : 3ヶ所(新設・整備) - 教育施設整備 : 2ヶ所 - 農業普及所施設 : 3ヶ所							
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間							
6. 相手国の 担当機関	タリハ州開発公社 (CODETAR)	1) 1991. -1994.	2)						
7. 調査の 目的	かんがいによる農業開発計画及び農村整備計画の策定	3)	4. フィージビリティ とその前提条件						
8. S/W締結年月	1988年 12月	有/無						EIRR 1) 10.20 FIRR 1)	
9. コンサルタント	内外エンジニアリング(株)	条件又は開発効果						2) 2)	
10. 調査団	団員数	[条件]						3) 3)	
	調査期間	- 農業開発においては、各農家における灌漑規模を変えてケーススタディを行い、事業の内部収益率、計画施設の事業費償還と維持管理費を含めた計画実施後の農家経済を分析し、技術的・経済的に実施可能な開発計画を提案する。 - 農村開発計画は、生産基盤整備と並ぶ本事業の重要な構成要素であり、事業の経済性測定においては、これの効果も組み込んで事業評価を行う。 - 本地域の農業経済安定には、永年性作物の導入が必須の条件であり、本事業では各農家の平均耕作可能面積4haのうち、1haの永年性作物導入を計画する。						2. 主な理由	
	延べ人月	[開発効果]							
国内 現地	農業生産増加 1,982,000 (USドル/目標年次) 道路整備による経費節減等 8,370 (USドル/目標年次) 土壌侵食防止効果 3,850 (USドル/目標年次) 合計 1,994,220								
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査(土質調査)	5. 技術移転				3. 主な情報源			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	183,787(千円) 132,582	OJT							

外国語名 Agricultural and Rural Development Project in Santa Ana

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂 年 月

CSA BOL/S 101/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ボリビア	1. サイト 又はエリア	ボリビア国鉄道延長約3,600km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	鉄道網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Bs.3.2	1) 1,456,000	内貨分	1) 234,000	(状況) マスタープランの実施は、国家経済見地から有意義と判断されるので早急に実施に移すべきものである。緊急と判断されたプロジェクトについては、フィージビリティ調査などにより各種代案を比較し最適案を検討する必要がある。また、ハード面の整備と同時にソフト面の充実を図る必要がある。 本件については、5月3日JICA実施予定調査案件「オルロ・コチャバンバ間鉄道改善計画調査(地形図作成)」として公示されており、この地形図の完成を待ってF/Sが実施される予定となっている。 (平成4年度在外事務所調査) M/Pについては現在ボリビア鉄道を予算確保し実施している。全軌道の維持管理計画ができており、数ヶ所の踏切についても改善した。また、4ヶ所に新しい駅を建設すると共に、機関車のエンジンやワークショップ機材の修理についても継続的に修理を行っている。 今後の設備投資に5百万ドルかかること、さらに運営計画については、これまで同様日本人専門家(長期)の派遣を強く希望する。	
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	2) 2)	外貨分	2) 1,222,000			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				(平成4年度在外事務所調査) M/Pについては現在ボリビア鉄道を予算確保し実施している。全軌道の維持管理計画ができており、数ヶ所の踏切についても改善した。また、4ヶ所に新しい駅を建設すると共に、機関車のエンジンやワークショップ機材の修理についても継続的に修理を行っている。 今後の設備投資に5百万ドルかかること、さらに運営計画については、これまで同様日本人専門家(長期)の派遣を強く希望する。	
5. 調査の種類	M/P	2020年時点の最適鉄道網と段階別整備計画 1. 短期計画(1991~2000) 投資総額 720百万US\$ ①線路強化 4線 ②車輦整備 ③車輦工場整備 ④通信網整備					
6. 相手国の担当機関	ボリビア鉄道	2. 中期計画(2001~2010) 投資総額 485百万US\$ ①線路強化 2線 ②車輦整備 ③車輦工場整備 ④通信網整備 ⑤コンピューター整備 ⑥新線建設 約133km				(平成4年度在外事務所調査) M/Pについては現在ボリビア鉄道を予算確保し実施している。全軌道の維持管理計画ができており、数ヶ所の踏切についても改善した。また、4ヶ所に新しい駅を建設すると共に、機関車のエンジンやワークショップ機材の修理についても継続的に修理を行っている。 今後の設備投資に5百万ドルかかること、さらに運営計画については、これまで同様日本人専門家(長期)の派遣を強く希望する。	
7. 調査の目的	ボリビア国鉄道網整備に係わるマスタープランの策定及び同プランに基づく段階別整備計画の策定	3. 長期計画(2011~2020) 投資総額 251百万US\$ ①線路強化 4線 ②車輦整備 ③鉄道学園整備					
8. S/W締結年月	1989年 10月	4. 条件又は開発効果				2. 主な理由 本プロジェクトのマスタープランは優先度の最も高いものと考えられているが、プロジェクトの実施に必要な経済的資金がボリビア鉄道に無い状況である。	
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会 日本交通技術(株)	[前提条件] ①ボリビア国の経済、ENFEの財務状況を考慮し、適切な投資規模で現実的に具体化しやすい計画とする。 ②ボリビア国の社会・経済発展、国土開発に積極的に寄与する役割を果たす鉄道となるように改善計画を策定する。 ③信頼できる安全で安定した国内輸送を確保し、また同時に、国際的な鉄道網としての役割を果たすような計画とする。 ④マスタープランにおける鉄道整備計画最終目標を2020年とし、短期(2000年)、中期(2010年)における段階別鉄道整備計画を策定する。この場合、整備プロジェクトの順位づけに当たっては輸送の安全、投資効果、経営上の重要度、緊急度、線路の重要度、投資コスト等を総合的に検討して計画する。また、再生化、近代化の計画に当たっては、輸送の安全性、信頼性の確保と共に、収益性の上がる効率的な経営となるよう十分検討する。 [開発効果] 需要に応じた安全で安定した円滑な輸送が確保され、ボリビア国鉄は鉄道としての機能が十分発揮できる。従って、ボリビア国の輸出入貨物の輸送が確保され、ボリビア国の経済活動に十分貢献する。					
10. 調査団	団員数	11		3. 主な情報源			
	調査期間	1990.3-1991.11(21ヵ月)					
	延べ人月	67.13					
	国内	30.60		5. 技術移転 ①各専門分野ごとに、報告書の詳細説明をする過程で、技術移転に努力した。特に運転計画、線路保守について、ボリビア側の要請に基づき、西部局、東部局において、レクチャを実施した。 ②1990年11月に鉄道運営に関するカウンターパート研修(2名)を日本において実施した。			
	現地	36.53					
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	255,739 (千円) 237,000						

外国語名 Modernization and Rehabilitation of Bolivian National Railways

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂 年 月

CSA BOL/A 502/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	ボリビア	1. サイト 又はエリア	ラ・パス州イトラルデ県の北部(調査対象地域約30万ha)、内、モデルエリア約5万ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	森林資源管理計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)	(状況) 本報告書によるM/P策定の基本的な考え方を他地域でのM/P及びF/S策定に活用する計画である。 (平成4年度在外事務所調査) ・熱帯地帯及び地域では森林資源の破壊が進み激減している。 ・森林分野については無償資金協力とプロ技協を考慮しプロジェクト形成調査(平成5年)を計画している。			
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト							
4. 分類番号		モデルエリアにおける基礎調査(森林資源調査、林相図作成、森林資源量推定、森林調査簿作成)、土壌調査、土地利用・植生調査、貴重生物種調査の結果に基づき、森林管理計画を策定した。管理計画の主な内容は以下の通り。 第1事業区(25,631.12ha) 第2事業区(25,120.88ha)							
5. 調査の種類	M/P								
6. 相手国の 担当機関	農林省林業開発センター	①林班数 30 29 ②林地区分等の設定 生産地帯 生産林 20,737.02ha 18,015.10ha 施設地区、苗畑 41.15ha 45.73ha 保護地帯(保護林等) 4,793.55ha 4,261.88ha その他(林道、放牧地、廃線林道)							
7. 調査の 目的	森林資源調査及び環境に配慮した森林管理計画の策定	③伐採対象樹種3種(Mara, Cedro, Verdolago)の選定と伐採計画の策定; 植栽樹種2種(Mara, Cedro)の選定、植栽計画と苗木生産計画の策定; 林道計画と集・運材計画 ④森林保護計画 ⑤管理・運営組織に関する提案							
8. S/W締結年月	1989年 9月	4. 条件又は開発効果							
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 国際航業(株)	森林管理計画の策定に当たっては、以下の基本方針を採用した。 ①ボリビア国森林法に基づいて計画する。 ②森林資源の保続・培養を図りつつ林業生産を行う生産地帯と野生生物及び河畔等の保護を図る保護地帯に区分する。 ③生産地帯で木材生産を行う生産林は高木林に限定し、単木択伐方式の施業を行う。 ④森林資源の保続・培養を図るため、伐採地等への植栽と伐採対象林への植え込みを行う。 ⑤保護地帯は自然の推移にまかせ、将来にわたって手を加えない。 ⑥現在放牧地として使用されている草原は放牧地とする。 ⑦野生動植物の保護対策について、計画策定及び実行上の留意点を示し、さらに環境影響予備評価を行う。 ⑧上記の方針に基づき、保護地帯は自然の状態で保存し、生産林については、単木択伐と天然更新を補助する程度の植栽による天然林施業を行い、自然の状態に近い森林生態系の維持及び森林資源の保続・培養を目標とする。							
10. 調査団	団員数	15						2. 主な理由	M/P策定の対象地域は、特に早急にプロジェクトを進める必要がない状況である。 (平成4年度在外事務所調査) ボリビア側の予算が不足しているためプロジェクトが実施できない状況にある。
	調査期間	1990.2-1992.3(13ヵ月)							
	延べ人月	92.94							
	国内	48.56				3. 主な情報源	①②		
	現地	44.38							
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影 野生動物調査 植生調査								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	329,671(千円) 354,168	5. 技術移転	先方がカウンターパートとの共同作業、技術移転、セミナー、研修員受け入れにより技術移転を実施。						

外国語名 Foreset Resources Management

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成 1988 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

CSA BRA/S 101/75

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ブラジル	1. サイト 又はエリア	ベロオリゾンテ〜イッチンガ〜サンパウロ及びイッチンガ〜ボルタレドング			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	鉄道新線建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=9.07Cr\$	1) 890	内貨分	1) 2)	(状況) (平成3年度在外事務所調査) 1976年に行われた国際入札の結果、イギリスが建設を受注した。ただし資金難のため、工事は大幅に遅れた。 当初のベロオリゾンテ〜リオデジャネイロ間及びサンパウロの約900kmの計画距離は縮小され、Jeceaba (ベロオリゾンテの近く)とBarra Mansa (リオの近く)を結ぶ320kmの単線となった。これにより、ベロオリゾンテ〜リオデジャネイロ間の貨物輸送能力を70%まで増加することが可能となった。 また、輸送牽引手段に関しては、電力化からディーゼル化へと変更された。 変更プロジェクトはすでに完了し、1989年より運行している。	
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分			
4. 分類番号		ベロオリゾンテ〜ボルタレドング間389km (第1期工事分)の新線を建設するための計画である。概要は次の通り。					
5. 調査の種類	M/P	運輸・車両計画	最高速度60km/h、1列車けん引9,000トン 列車本数 片道18本/日 (開業時) 片道105本/日 (2002年)				
6. 相手国の 担当機関	ブラジル連邦鉄道 (RFSA) 鉄道建設公団 (ENGEFER)	土木軌道計画	トンネル 171ヶ所、86.9km 橋梁 124ヶ所、40.5km				
7. 調査の 目的	鉄鉱石輸送のための鉄道新線 (電化) 建設計画	電化計画	2×25KV AVき電方式				
8. S/W締結年月	1975年 3月	信号運行制御計画	自動閉塞、CTC 導入				
9. コンサルタント	電気技術開発 (株) (株) パシフィック・インターナショナル	注) 第2期工事分: イッチンガ〜サンパウロ間432km					
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1975.5-1975.12(7ヵ月) 延べ人月 国内 83.00 現地 50.00 現地 33.00	4. 条件又は開発効果	Minas Gerais州Belo Horizonte市周辺は世界でも屈指の鉄鉱石産地であるが、現行の輸送力では対応できない。従って、新線建設により国内需要 (ベロオリゾンテ及びサンパウロの製鉄所) への輸送が確保されるとともに、輸出 (Sepetiba 港より) の促進がはかられる効果が期待される。				2. 主な理由
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	① 鉄道技術全般 (運転計画、軌道、電化、信号、通信、車両) : 各分野のカウンターパートに現地で指導した。 ② 大地導電率の測定: 測定機を提供 (日本より持込み) し、共同試験を行い、測定すると共に測定方法を指導した。				3. 主な情報源
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	58,231 (千円)				①②		

外国語名 Plano de construcao da nova ligacao ferroviario ferroviaria

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

CSA BRA/S 301/77

作成 1986 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状															
1. 国名	ブラジル	1. サイト 又はエリア	Espirito Santo 州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中														
2. 調査名	プライアモーレ港建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Cr\$12.8	1) 374,296	内貨分	1) 311,722	2) 2) 3)															
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">内容</td> <td style="width: 50%;">規模</td> </tr> <tr> <td>防波堤</td> <td>7,100m</td> </tr> <tr> <td>木材バース</td> <td>960m</td> </tr> <tr> <td>石炭バース</td> <td>590m</td> </tr> <tr> <td>オイルバース</td> <td>1基</td> </tr> <tr> <td>小型船用バース</td> <td>350m</td> </tr> </table>					内容	規模	防波堤	7,100m	木材バース	960m	石炭バース	590m	オイルバース	1基	小型船用バース	350m	<p>(状況)</p> <p>日本側は、本調査にもとづき、スラブ積出・石炭受入用等の多目的公共港としてのプライアモーレ港の建設に対して、1億ドル相当の円借款供与を意図表明したが、1979年8月に開催された第2回日伯閣僚会議の際に、ブラジル側から本借款をツバロン港拡充計画に転用したいとの要請があり、翌1980年10月に転用が承認された。 1981年12月プライアモーレ港建設事業円借L/A 締結 (119億8,500万円) *</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) プライアモーレ港の整備は、いずれ必要になると考えられているが、ブラジル政府は、港湾部門の民営化政策を推進しているため、港湾施設を利用する民間企業による投資如何に依存することになろう。</p> <p>* OECF 融資事業内容 (1) 事業内容：港の新設 (2) 借款対象 ① 防波堤建設 ② 石炭取扱システム ③ 鉄鋼製品取扱システム機器</p>	
内容	規模																				
防波堤	7,100m																				
木材バース	960m																				
石炭バース	590m																				
オイルバース	1基																				
小型船用バース	350m																				
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 18.30 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 6.50 2) 2) 3) 3)																
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	前提条件として、本港はTubaraon製鉄所の半製品、原材料、その他を扱うこととして取扱貨物量を推測している。 FIRRの算出に当っては第2期計画まで完結すること、及び政府の建設補助又は現行クリフの20%増を前提としている。 開発効果として、従来Tubaraon製鉄所専用であった本港に公共埠頭を整備し、隣接のVitoria商港の機能を一部分担することで、この地方の物流を促進し、経済活動を活発にするとともに、地域住民の生活向上に資することがある。																		
6. 相手国の 担当機関	運輸省港湾局 PORTOBRAS	8. S/W締結年月	1976年 11月	計画事業期間	1) 1978.2-1983.8 2) 2) 3) 3)																
7. 調査の 目的	建設計画についてF/S調査を行い妥当性を確認する	9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター																		
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1976.10-1977.8(12ヵ月) 延べ人月 国内 21.50 現地 12.20 現地 9.30	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし																		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	88,730 (千円) 67,013	5. 技術移転	① OJT：現地においてカウンターパートに対し、港湾計画の手法を指導した。 ② 特別セミナー・講義。 ③ 研修員受け入れ ④ 機材指導			3. 主な情報源	①②④														
10. 調査団		2. 主な理由		ブラジル政府の円借要請方針の変更																	

外国語名 Praia Mole Port Construction Project

{ F/S, (M/P) + F/S, D/D }

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

CSA BRA/S 102/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ブラジル	1. サイト 又はエリア	ミナス州、ゴイアス州にまたがるセラード地帯 (50万平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	三州開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 1,328,000	内貨分	1) 2)	(状況) この報告書の結論の方向に添って、中央部農業開発およびそのための鉄道輸送インフラの整備が行なわれている。例えば、その後、ブラジルにおける大豆生産は順調に伸び、1989年度には2000万トン台に達した。その生産地として、本調査対象地域である中央部セラード地帯の生産は増大しつつある。 この増加した大豆などを港 (Vitoria) に輸送するための輸送回廊計画に関し、現在 (1990年8月) もなお、リオドセ社に担当者がいて、輸送計画、鉄道線路の改善を検討している。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	2)		外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	内陸産の穀物を輸出するため、鉄道、道路、港湾、サイロ及び倉庫を総合的に整備する。					
6. 相手国の 担当機関	三州委員会 Committee of Three States	鉄道 アナポリス-ヴィトリア間 1,819km (一部新設) ピラポラー-ヴィトリア間 1,113km (一部新設) 駅待避線有効長の延長、行達設備新設、閉塞方式近代化 道路 フィーダー道路新設 49,000km 港湾 カプアバ港の港頭サイロ容量増、ベルトコンベア増設他 サイロ及び倉庫 産地倉庫 (983万トン)、サイロ (105万トン)、 流通倉庫 (192万トン)					
7. 調査の 目的	三州セラード地帯の輸出入農作物の開発可能性、農作物の陸上輸送システム開発	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1978年 5月	ブラジル中央部のセラード地帯は農業生産のフロンティアであるが、大豆、メイズ、ソルガムの生産拡大の可能性が大きい。三角ミナス及びゴイアス州南部 (A地区) 及びサンフランシスコ河上流ピラポラ地方 (B地区) の2地区におけるこれら穀物の生産目標 (1990年) は、以下の用に設定した。 A地区 12.6 百万トン B地区 2.0 百万トン 計 14.6 百万トン					
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター	主な開発効果 1) 経済活動の地方分散 2) 農業フロンティア開発 (中央部セラード地帯) 3) 農産物輸出の拡大による国際収支の改善 4) 世界の食糧問題への貢献					
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1978.7-1979.7(12ヵ月) 延べ人月 44.83 国内 16.33 現地 28.50						2. 主な理由
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	121,760 (千円) 116,542	5. 技術移転	(1) 研修員受け入れ: カウンターパート2名に対し、日本における研修が行なわれた。 (2) その他: カウンターパートは、本報告書を補う中央部の農業生産の可能性に関する調査を実施した。			3. 主な情報源 ①②	

外国語名 Regional Development of the Three States: Espirito Santo, Minas Gerais and Goias

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

CSA BRA/S 103/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ブラジル	1. サイト 又はエリア	ブラジリア			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	消防訓練センター建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	2)	(状況) 基本設計に基づいて、ブラジル側で実施設計、工事が行われ施設(訓練棟及び潜水プール)が完成した。 (平成3年度在外事務所調査) ブラジル消防隊形成のために非常に有効に活用されている。1991年現在までに、連邦各州出身の志願・師官兵及び民間人など536名の専門消防士が卒業した。 1987年から1991年までJICA後援の第三国研修が実施され、南米及びアフリカのポルトガル語圏より125名の消防士が参加、救助・消火訓練の国際研修が行われた。 優れた設備による研修技術は、国際的に高い評価を得ている。 1) 消防技術・戦術よりも防火技術の強調 2) 訓練場の安全管理に払われる優先度の高さ(救助員等の配置) の二点において、とくに有意義・効果的と評価されている。	
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅	3. 主な提案プロジェクト	ブラジリアに消防訓練センターを設置するに当り、施設の基本設計と訓練計画マニュアル作成を行う。 施設基本設計 敷地 500m×500m 訓練棟、屋内訓練場、油火災消火訓練棟、屋外消火訓練場、貯水槽 潜水プール、講堂、屋外サーキットトレーニング場、研究施設 訓練計画 訓練法マニュアル				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	開発効果として、教育訓練施設は、新任消防士、消防士官に対する消防救助活動の教育実習の充実を図り、研究施設は火災原因調査等の研究を促進する等、ブラジリアの消防活動近代化に資する。技術協力の範囲は、①教育及び訓練施設の基本設計の準備、②研究施設の基本設計の準備、③教育訓練計画策定のための勧告と助言、④研究計画策定のための勧告と助言及び必要資機材の携行及びブラジル側研修員の受け入れである。				
5. 調査の種類	M/P	9. コンサルタント	(株) 日建設計				
6. 相手国の 担当機関	ブラジリア連邦区消防本部 Fire Headquarters of Federal District (CBDF)	10. 調査団	団員数 21 調査期間 1980.11-1981.3(5ヵ月) 延べ人月 国内 19.33 現地 13.13 6.20				
7. 調査の 目的	消防訓練と研究	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
8. S/W締結年月	1979年 10月	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	72,456 (千円) 40,791				
		5. 技術移転	①研修員受け入れ、②機材供与及び指導、③OJT、④特別セミナー及び講義				
		3. 主な情報源	①②				
		2. 主な理由	国内に消防訓練センターがなかったため、当プロジェクトのプライオリティーが高かった。				

外国語名 Establishment of the Fire Fighting Training Center in Brasilia D.F.

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

CSA BRA/S 104/85

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ブラジル	1. サイト 又はエリア	パラ州、マラニャン州及びゴイアス州		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	大カラジャス地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	2) 外貨分	(状況) 本調査のフェーズI調査は、計画省、鉱業エネルギー省が農林省において、政策立案の基礎資料として活用された。また、対象地域の鉱産物開発(鉄鋼石等)、農業ポテンシャル(穀類生産、肉牛等)は、民間の手によって実施されている。 JICAの産業開発協力により、カラジャス鉄道沿線の植林事業が実施された。カウンターパートであったリオドセ社もカラジャス地域の環境問題に強い配慮を行ない、ユーカリの植林等積極的に推進しようとしている。 (平成3年度在外事務所調査) 国家計画に組み込まれ、以下の調査が、1991年度連邦予算に組み込まれた。 1) カラジャス鉄道路線開発計画 2) 北部・東部地域総合計画 将来の協力分野として以下が考えられる。 1) 工業分野(冶金及び林業技術) 2) 農業開発(熱帯森林地域及びセラード穀物) 3) 低所得者層への社会開発(小規模農業、労働集約型工業)	
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	2) 外貨分		
4. 分類番号		3. 主要提案プロジェクト				
5. 調査の種類	M/P	フェーズIでは、国際市場の動向・展望に基づき輸出可能性のある農林水産物、鉱産物の選定を行なった。 フェーズIIでは、対象地域の開発ポテンシャルを農林畜産業と鉱物資源について明らかにした。				
6. 相手国の担当機関	大カラジャス計画開発審議会事務局	4. 条件又は開発効果				
7. 調査の目的	対象地域の生産物の輸出可能性及び地域開発ポテンシャルの検討	本調査の協力の対象である1980年11月24日付けの大統領令(No.1813及びNo.85387)で発足した大カラジャス計画の目標は、以下の通りである。 1) 合理的な土地利用による農用地の拡大 2) 工業振興による人口吸収 3) 工業の地方分散、民間投資の促進による地域格差の是正				
8. S/W締結年月	1982年 2月	9. コンサルタント				
9. コンサルタント	(財)国際開発センター	10. 調査団				
10. 調査団		10. 団員数	47			
		調査期間	1982.9-1985.7(34ヵ月)			
		延べ人月	193.34			
		国内	140.22			
		現地	53.12			
11. 付帯調査・現地再委託		11. 付帯調査・現地再委託				
12. 経費実績		12. 経費実績				
総額	547,290(千円)	5. 技術移転				
コンサルタント経費	500,569	3. 主要情報源				
		①②				

外国語名 Regional Development Plan of the Greater Carajas Program

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月

改訂1992年 3月

CSA BRA/S 201A/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ブラジル	1. サイト 又はエリア	イタジャイ河流域 約15,220平方km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	イタジャイ河流域治水計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=13.8Cz	1) 300,000	内貨分	1) 2)	(状況) ・提案プロジェクトのうちBlumenau-Gaspar 市区間についてF/S を実施。 ・最下流域Itajai 市部河川改修プロジェクトについてF/S 実施済。 (特記事項) 1990年の行政改革により、排水事業局 (DNOS) は廃止され、地域開発局 (SDR) が本案件を所轄することになった。		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	2) 外貨分						
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	・河道延長250km 区間のうち主要都市部での河川改修を73kmの区間について提案。 上記予算は1987年価格ベース						
6. 相手国の 担当機関	農業省排水事業局 Departamento Nacional de Obras de Saneamento 地域開発局 (SDR, 1991年より)	4. 条件又は開発効果						
7. 調査の 目的	治水	・プロジェクトの実施によりはほぼ毎年発生している洪水を沿水安全度1/50に対処し得る。						
8. S/W締結年月	1985年 12月							
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) パンフィラコフキアノフイナノキ							
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1986.4-1988.1(22ヵ月) 延べ人月 国内 100.06 現地 44.57 55.49							2. 主な理由
11. 付帯調査・ 現地再委託	現地調査委託 測量検定							3. 主な情報源
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	359,012 (千円) 340,694	5. 技術移転	①カウンターパートに対しproject formulation について研修。 ②OJT (水文学調査・分析、治水計画及び水力学、治水計画の経済評価等)			①②		

外国語名 Itajai River Basin Flood Control Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA BRA/S 201B/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ブラジル	1. サイト 又はエリア	Blumenau~Gaspar市区間 (河口より70km上流)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	イタジャイ河流域治水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=50Cz	1) 65,000	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	・ Itajai 河本川改修-1/10確率降水 3,400立方m/sを対象に32km区間 ・ Blumenau 市都市排水-排水面積 19.24平方Km ・ 支川改修-3河川 計18km区間 上記予算は1987年価格ベース				(状況) ・ 詳細設計及び工事の一部をブラジル政府が実施。本件が排水事業局 (DNOS) から地域開発局 (SDR) に移管された1990年の段階で、80%の河川改修工事が終了していたが、その後経済事情の悪化により、工事中断。 (平成3年度在外事務所調査) ・ 同プロジェクトは、調査当初より国家開発戦略の中でのプライオリティは高く、今日もその緊急度は高い。 ・ 地域開発局 (SDR) は他の河川流域における技術協力を日本に期待している。
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	条件又は開発効果	・ 治水便益は当プロジェクト実施による洪水被害軽減額とした。 ・ 本プロジェクト実施により治水安全度は暫定案1/10、長期案で1/50に対処しうる。				
6. 相手国の 担当機関	農業省排水事業局 Departamento Nacional de Obras de Saneamento 地域開発局 (SDR, 1991年より)	8. S/W締結年月					
7. 調査の 目的	治水	9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) ポジティブ・エンジニアリング		2. 主な理由		
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1986.4-1988.1(22ヵ月) 延べ人月 100.06 国内 44.57 現地 55.49	11. 付帯調査・ 現地再委託	現地調査委託 測量検定				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	359,012 (千円) 340,694	5. 技術移転	①カウンターパートに対して日本の河川行政を研修。 ②OJT (水文学調査・分析、治水計画及び水力学、治水計画の経済評価、等)				
外国語名 Itajai River Basin Flood Control Project		[F/S,(M/P)+ F/S,D/D]					

案件要約表 (F/S)

CSA BRA/S 302/89

作成 1991年 3月

改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	ブラジル	1. サイト 又はエリア	イタジャイ河下流域 (対象面積601平方km、人口147,000)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	イタジャイ河下流域治水計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 130,050	内貨分	1) 62,648			2) 2) 3)	
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	2) 外貨分	外貨分	67,402	(状況) (平成3年度在外事務所調査) プロジェクト実施に向け、予算確保は準備中。 (F/S 内容と比べ、プロジェクト規模に変更なし) 連邦政府の行政改革における混乱のため遅れている。 同プロジェクトは、調査時のプライオリティは高く、現在も緊急度は高い。			
4. 分類番号		(1) 放水路工事 (延長9km、対象洪水1,230立方m/S) (2) イタジャイ河川改修工事 (延長23km、対象洪水2,770立方m/Sec) (3) イタジャイミルム川改修工事 (延長8km、対象洪水65立方m/S) (4) 堰水路改修工事 (延長4km、対象洪水670立方m/S) (5) 都市内排水工事 (主として調整池、ポンプ場建設)							
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間	1) 1994. -1998.	2)					
6. 相手国の 担当機関	農務省、工事保全局 (DNOS)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 7.10	FIRR ¹⁾				
7. 調査の 目的	イタジャイ河下流部における治水計画 のフィジビリティ調査	条件又は開発効果	条件: (1) 放水路工事区間に対する土地補償 (2) 放水路建設についてのナベガンテス市の合意のとりつけ 開発効果: (1) 治水対象地区住民の生活の安定 (2) 治水対象地区の土地利用の高度化 (3) 雇用機会の増大と地域経済の活性化						
8. S/W締結年月	1988年 7月	9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) パシフィックコンサルタンツ 条件又は開発効果						
10. 団員数	12	11. 付帯調査・ 現地再委託	イタジャイ河下流部地形測量、イタジャイ河下流部地質調査						
調査期間	1988.10-1990.3(18ヵ月)	12. 経費実績 総額	304,002 (千円)						
延べ人月	65.00	コンサルタンツ経費	288,866						
国内	24.00	5. 技術移転	現地調査を通じ調査の手法、資料解析及び計画手法について担当のカウンターパートに対し技術移転を行なった。						
現地	41.00	3. 主な情報源	①②						

外国語名 Flood Control Project in the Lower Itajai River Basin

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月
改訂1993年 3月

CSA BRA/S 202A/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ブラジル	1. サイト 又はエリア	サンパウロ州クバトン海岸山脈地域252平方Km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	クバトン地域海岸山脈災害防止復旧計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 75,000	内貨分	1) 38,500	(状況) 引き続き、F/Sが実施された。 (平成3年度在外事務所調査) サンパウロ州環境局及びセラドマル復旧特別委員会により、M/Pの調査結果の実施のための活動が行われている。	
		2) 65,900		外貨分	2) 28,900		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		1) 土砂災害対策 (経費75,000千ドル) 砂防ダム32カ所、流路工11カ所、流路工総延長5.7km)					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	2) 洪水災害対策案 (65,900千ドル) i) クバトン川河川改修 (放水路トンネル600m×2、改修区間6.7km) ii) モジ河川改修 (改修区間9.5km)					
6. 相手国の 担当機関	州立環境庁(SMA)、州立技術研究所(IPT)、環境公社(CETESB)、水、電力庁(DAEE)、植物研究所	3) 植生復旧計画 (2,000千ドル) 西暦2000年までに、苗木20,000本を重点地区20ヶ所に植生。					
7. 調査の 目的	クバトン工業地域及び市街地区域を土砂災害、洪水災害から守るためのM/P策定、F/Sの実施	4) 警戒地区地図作成、観測システム設置案 * (上記の予算の3) は、内貨分が800、外貨分が1,200で合計2,000)					
8. S/W締結年月	1989年 6月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株)	1) 土砂災害対策案…西暦2000年までには植生分布の状況は今のままで変わらないとの前提で12の砂防流域を対象とした災害対策案を100年確率設計で計画した 2) 洪水災害対策案…工業地域及び市街地が集中する地区に限定、クバトン及びモジ川主流地域については50年確率設計、その他支流域については25年確率設計に基づき計画した。 3) 警戒地区地図作成、観測システム設置案…日本の基準に基づき検討した。					
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間	1989.11-1991.1(15ヵ月)					
	延べ人月	64.19					
	国内	13.13					
	現地	51.06					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量、図化ボーリング調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	303,183 (千円) 271,359	5. 技術移転			3. 主な情報源		
		各専門分野のカウンターパートと実作業を通じて技術移転を実施した。特に各レポート提出時には州政府と協力してセミナーを開催した。			①②		

外国語名 Disaster Prevention and Restoration Project in Serra Do Mar, Cubatao Region

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月
改訂1993年 3月

CSA BRA/S 202B/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ブラジル	1. サイト 又はエリア	サンパウロ州クバトン海岸山脈地域252平方Km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	クバトン地域海岸山脈災害防止復旧計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 25,700	内貨分	1) 13,400			2) 5,100
			2) 11,400	外貨分	12,300	6,300	800	
			3) 1,300					
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	1) 土砂災害対策計画 砂防ダム9ヵ所 (1985年既往最大土砂災害と同規模の1/25確立土砂災害に対処) 流路工6ヵ所 (砂防ダム下流無害地域まで、総延長約3km) 2) モジ川河川改修計画 4.5km河川改修または築堤、1/10確立洪水災害に対処 3) 森林普及計画 20,000本の苗木 (高さ0.4~1.0m)				(状況) 1) 土砂災害対策計画につき資金援助を世銀又は日本政府に要請する事をブラジル政府は検討中。 2) モジ川河川改修計画については事業規模が比較的小さい事からブラジル政府自己資金にて実施する方向で検討中。 (平成3年度在外事務所調査) 同プロジェクトのプライオリティは調査実施より今日まで高いが、政治的行政的要因により政府の資金措置が遅れている。	
4. 分類番号								
5. 調査の種類	(M/P)+F/S							
6. 相手国の 担当機関	州立環境庁(SMA)、州立技術研究所 (IPT)、環境公社(CETESB)、水、電力 庁(DAEE)、植物研究所							
7. 調査の 目的	クバトン工業地域及び市街地区域を土 砂災害、洪水災害から守るためのM/P 策定、F/Sの実施							
8. S/W締結年月	1989年 6月	計画事業期間	1) 1991. -1995.	2)				
			3)					
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 18.20 2) 11.10 3)	FIRR 1) 2) 3)			
		条件又は開発効果	M/Pの中から、1995年までに実施すべき緊急プロジェクトとして経済効果(EIRR)及びサンパウロ州の社会的関心の観点から上記の1) 土砂災害対策及び2) モジ川河川改修の事業の早期実施が望まれる。 上記EIRRの1) は、土砂災害対策、2) モジ川河川改修。				2. 主な理由	
10. 団員数	11							
調査期間	1989.11-1991.1(15ヵ月)							
延べ人月	64.19							
国内	13.13							
現地	51.06							
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量、図化 ボーリング調査							
12. 経費実績 総額	303,183 (千円)	5. 技術移転	ドラフトファイナルレポート提出時のセミナーでは130名以上の参加者を得、充実した技術移転が計られた。				3. 主な情報源 ①②	
コンサルタント経費	271,359							

外国語名 Disaster Prevention and Restoration Project in Serra Do Mar, Cubatao Region

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (M/P)

作成1992年 3月

改訂 年 月

CSA BRA/S 105/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ブラジル	1. サイト 又はエリア	ベレオン市域/アナニンデウア市域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ベレオン市都市交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 390,500	内貨分	1) 318,000	(状況) M/Pに続いて、F/Sについてパラ州及びベレオン市は日本側へ要請を出す体制にあるが、中央政府の所轄部局が不明となっており、技術協力の窓口であるABCに申請が出てこない状況にある。 コロル政権の交代により、ブラジル側の技術協力に対する体制の変化が起こりうることも想定されるが、現時点においては具体的な動きについては見られていない。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。	
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	2) 72,500	外貨分	2) 72,500			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				(状況) M/Pに続いて、F/Sについてパラ州及びベレオン市は日本側へ要請を出す体制にあるが、中央政府の所轄部局が不明となっており、技術協力の窓口であるABCに申請が出てこない状況にある。 コロル政権の交代により、ブラジル側の技術協力に対する体制の変化が起こりうることも想定されるが、現時点においては具体的な動きについては見られていない。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。	
5. 調査の種類	M/P	ベレオン市都市交通マスタープランにおけるプロジェクトは道路、公共交通、及び交通管理の3つの分野に分類し、提案している。今後20年間の全体投資額は約3.90億USドルとなっている。 (1) 中期計画 (1990年～2000年; 2.11億ドル) 1) 幹線道路建設・改良12ヶ所 (1.80億ドル); 2) バスターミナル、バス停及びバス優先道路の建設21ヶ所 (0.30億ドル); 3) 交差点改良、道路拡幅 (1.5百万ドル) (2) 長期計画 (2001年～2010年; 1.79億ドル) 1) 幹線道路建設・改良10ヶ所 (1.60億ドル); 2) バス停の建設10ヶ所 (0.10億ドル); 3) 歩道設置・改良、信号機設置・改良、駐車場整備 (6百万ドル)					
6. 相手国の 担当機関	EMTU (パラ州都市交通局) SEPLAN (パラ州計画局)	4. 条件又は開発効果				2. 主な理由 中央政府の方針により、都市交通について地方レベルに移管された結果、中央政府を通じてのF/S要請が出てこなくなった。	
7. 調査の 目的	都市交通マスタープランの作成	[前提条件] 将来交通需要の予測は、1990年パーソントリップ調査の解析結果を用いベレオン市、アナニンデウア市の将来人口、産業別人口の予測値、及びGDP、世帯所得の予測値、将来土地利用計画にあわせたゾーン別予測値をフレームにし、将来交通量を予測した。 [計画方針] 2010年までのマスタープランの計画は、以下のように設定した。 1) 道路網計画 基本方針は、幹線道路の整備・郊外地域における補助幹線網の整備 2) 公共交通網計画 郊外地域と中心地域との間の輸送力の増強のため主要幹線での基幹バスシステムの導入とその他地域へのゾーンバスシステムの導入 3) 交通管理計画は現在の交通施設の有効利用を図る。 [開発効果] ・車両走行費用節減 ・交通時間節減					
8. S/W締結年月	1989年 4月	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①	
9. コンサルタント	(株)長大 八千代エンジニアリング (株)	総合交通計画立案についての調査方法、計画方法等についてブラジル側に示し、また小規模セミナーによって広く結果を知らせた。					
10. 調査団	団員数	11		12. 経費実績 総額 340,124 (千円) コンサルタント経費 317,322			
	調査期間	1989.10-1991.6(21ヵ月)					
11. 付帯調査・ 現地再委託	延べ人月	76.04	11. 付帯調査・ 現地再委託 交通量調査				
	国内	10.04					
	現地	66.00					

外国語名 Urban Transport in Belem

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

CSA CHL/S 101/83

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	チリ	1. サイト 又はエリア	チリ国鉄全線			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	国鉄近代化計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道		2)	外貨分		(状況) 本報告書の勧告内容はチリ国鉄内の営業政策の策定に活用された。 (平成3年度在外事務所調査) 本報告書の勧告内容はまた、独自で「国鉄改修計画」を策定する際にも利用された。貨車追跡計画と通信設備整備計画は自己資金にて実施中である。再建に関する法律(予算額約48百万ドル)が国会で審議中である。		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	M/P	チリ国鉄の営業改善のために提言を行なう。Project1では貨車運用の管理とその情報システムの改善、Project2では営業施策策定の基盤についての提言を主目的とする。						
6. 相手国の担当機関	チリ国鉄 Chilean State Railways	貨物部門の主な提言： 1) 主要拠点間輸送体系の整備、 2) 収入目標管理システムの導入、 3) 大口荷主との個別契約推進、 4) 海上コンテナ輸送拡充、 5) 貨車運用の効率化。 旅客部門の主な提言 1) 長距離幹線輸送と都市間輸送の充実、 2) 指定券予約システムの改善、等。 また通信設備部門では、老朽化の著しい施設の改善が緊急を要すると指摘した。						
7. 調査の目的	貨物・貨車の運用管理及び旅客・貨物部門の営業管理の合理化、近代化を進める上で必要な提案、勧告を行なう。	4. 条件又は開発効果						
8. S/W締結年月	1982年 3月	[開発効果] 1) 貨車の運用効率の向上、輸送サービスの改善、 2) 他輸送機関に対して十分な競争力の発揮があげられる。						
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会							
10. 調査団	団員数	16						2. 主な理由
	調査期間	1982.7-1983.6(12カ月)						
	延べ人月 国内 現地	62.50 35.50 27.00						
11. 付帯調査・現地再委託	なし							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	201,430 (千円) 183,099	5. 技術移転	1) 研修員受け入れ：4人研修済。 2) 共同で報告書作成			3. 主な情報源 ①②		

外国語名 State Railways Modernization Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

CSA CHL/S 102/86

作成 1990年 3月

改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	チリ	1. サイト 又はエリア	バルパライソ港、サンアントニオ港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	バルパライソ港・サンアントニオ港整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=180円	1) 392,000	内貨分	1) 185,500	(状況) 世界銀行の貸金によりF/Sが実施され(ルイス・バージャー)、プロジェクトが実現した。 F/S名: 第五州地区の港湾開発計画の第一期計画のフィージビリティスタディ。 (平成3年度在外事務所調査) 第一期としてはサンアントニオ港約3600万ドル、バルパライソ港約1900万ドルの工事費であり、第3期(2015年以降)まで継続の予定である。 また、運輸省港湾局が実施する港湾関連プロジェクトに関し、本調査の実施を通じて移転された技術が大いに役立っており、日本の港湾建設規程も公式に適用されている。			
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	2) 207,000		外貨分	2) 207,000				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				(平成3年度在外事務所調査) 第一期としてはサンアントニオ港約3600万ドル、バルパライソ港約1900万ドルの工事費であり、第3期(2015年以降)まで継続の予定である。 また、運輸省港湾局が実施する港湾関連プロジェクトに関し、本調査の実施を通じて移転された技術が大いに役立っており、日本の港湾建設規程も公式に適用されている。			
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果							
6. 相手国の担当機関	運輸通信省 Ministry of Transport and Telecommunication	コンテナ輸送、船型の大型化など輸送の質的変化に対応することができる。							
7. 調査の目的	・2010年目標の両港マスタープランの作成 ・震災復旧計画の作成(両港) ・改良計画の作成(バルパライソ港)								
8. S/W締結年月	1985年 月								
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター								
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1986.3-1986.8(6カ月) 延べ人月 国内 17.89 現地 12.00 現地 5.89							2. 主な理由	国家経済における重要性が認識された。
11. 付帯調査・現地再委託								3. 主な情報源	①②
12. 経費実績	総額 218,684 (千円) コンサルタント経費 51,285	5. 技術移転 1) 日本の港湾建設の現状紹介を中心に研修実施。							

外国語名 Development Plan of the Ports of Valparaiso and San Antonio

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月

改訂1992年 3月

CSA CHL/A 301/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	チリ	1. サイト 又はエリア	首都サンチャゴ市に隣接するマポチヨ川中流域およびランパ川、コリーナ川の下流域 (第1次調査地域61,000haから選定された36,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マポチヨ川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=Ch\$178)	1) 131,096	内貨分	1) 50,213		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	かんがい面積 : 17,340ha 砂防ダム : 堤高28m 堤長48m 堤体積13千立方m 頭首工 : 堤高1.5m 堤長200m サイホン : 幅2.3m 高さ2.3m 長さ240m10.3立方m/s 水質処理場 : 5ヶ所 河川改修 : 40.7km サン・カルロス水路改修 : 17km			(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本調査と同じ内容の調査をチリ国EMOS (メトロポリタン土木エージェンツ) が行った結果、JICA案の方がより経済的で短期で実施できる事が判明した。農業省としては本プロジェクトの重要性及び緊急性に鑑み、早急なる事情実施を望んでいる。水質が調査時の3倍にも悪化しているといわれているだけに、データの更新・設計の見直しとともに、衛生面での問題をクリアーにする必要が生じている。特に1991年よりのコレラの大量発生に伴い、本調査結果は生活排水処理対策の面が重視されており、そのためのフォローアップが要請されている。	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 15.10 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 12.00 2) 2) 3) 3)		
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[前提条件] 作付け面積の拡大、多毛作の採用、輸出用高収益作物の導入を計画する。				
6. 相手国の担当機関	農業省 Ministerio de Agricultura 事業実施機関 公共事業省水資源局	[開発効果] 直接計量可能な事業便益は、増加農業生産便益、農道・橋梁改修便益、洪水防衛便益である。その他に、首都近郊農業の発展、農業政策の調和、国際収支の改善、雇用機会の増大、水質改善、地域間格差の是正、生活水準の向上および経済的刺激等の社会・経済効果が期待できる。					
7. 調査の目的		10. 調査団					
8. S/W締結年月	1984年 10月	8. 計画事業期間	1) 1987.1-1991.12 2) 2) 3) 3)				
9. コンサルタント	(株) パシフィック・インターナショナル (株) 中央開発インターナショナル 内外エンジニアリング (株)	11. 付帯調査・現地再委託					
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1984.12-1986.7(20ヵ月) 延べ人月 国内 98.85 現地 35.63 63.22	12. 経費実績 総額 316,357 (千円) コンサルタント経費 287,322					
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	①研修員の受け入れ(5名) ②関係機関職員および学術経験者を集めての数次にわたるセミナー				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	316,357 (千円) 287,322	3. 主な情報源	①②				

外国語名 Mapocho River Basin Agricultural Development Project

{F/S,(M/P)+ F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

CSA CHL/A 302/88

作成 1990 年 3 月

改訂 1993 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																																
1. 国名	チリ	1. サイト 又はエリア	アタカマ州コピアポ市とヴァジェナル市の間 (面積約 33,000ha)			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ○ 実施済 □ 遅延・中断 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ○ 実施中 □ 中止・消滅 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ● 具体化進行中 </div>																																																
2. 調査名	トロロ・パンパ地下水農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=233.83ペソ)	1) 内貨分	2) 外貨分	3) 内貨分			3) 外貨分																																														
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	<div style="text-align: center; margin-bottom: 10px;">代 替 案</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">①キウイ</td> <td style="text-align: center;">②ブドウ</td> <td style="text-align: center;">③モモ</td> <td style="text-align: center;">④キウイ とトゥナ</td> <td style="text-align: center;">⑤ブドウ とトゥナ</td> </tr> <tr> <td>圃場面積 (ha)</td> <td style="text-align: center;">76.8</td> <td style="text-align: center;">85.8</td> <td style="text-align: center;">76.8</td> <td style="text-align: center;">64.0+171.0</td> <td style="text-align: center;">71.5+171.0</td> </tr> <tr> <td>開発井戸本数</td> <td style="text-align: center;">6本</td> <td style="text-align: center;">6本</td> <td style="text-align: center;">6本</td> <td style="text-align: center;">5本+1本</td> <td style="text-align: center;">5本+1本</td> </tr> <tr> <td>灌漑方式</td> <td style="text-align: center;">ドリップ</td> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>排水路長(m)</td> <td style="text-align: center;">1,920</td> <td style="text-align: center;">2,010</td> <td style="text-align: center;">1,920</td> <td style="text-align: center;">1,920+5,820</td> <td style="text-align: center;">2,010+5,820</td> </tr> <tr> <td>道路建設・改修 (km)</td> <td style="text-align: center;">57.2</td> <td style="text-align: center;">60.92</td> <td style="text-align: center;">57.2</td> <td style="text-align: center;">83.4</td> <td style="text-align: center;">86.5</td> </tr> </table> <p style="font-size: x-small; margin-top: 5px;">* 上記のプロジェクト予算は、作付作物によって以下の通り変化する</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <td>①キウイ</td> <td style="text-align: right;">1,275.5</td> <td>④キウイとトゥナ</td> <td style="text-align: right;">1,940.7</td> </tr> <tr> <td>②ブドウ</td> <td style="text-align: right;">1,475.8</td> <td>⑤ブドウとトゥナ</td> <td style="text-align: right;">2,184.4</td> </tr> <tr> <td>③モモ</td> <td style="text-align: right;">1,260.6</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="font-size: x-small; margin-top: 5px;">** (計画事業期間は13ヵ月)</p>					①キウイ	②ブドウ	③モモ	④キウイ とトゥナ	⑤ブドウ とトゥナ	圃場面積 (ha)	76.8	85.8	76.8	64.0+171.0	71.5+171.0	開発井戸本数	6本	6本	6本	5本+1本	5本+1本	灌漑方式	ドリップ	同左	同左	同左	同左	排水路長(m)	1,920	2,010	1,920	1,920+5,820	2,010+5,820	道路建設・改修 (km)	57.2	60.92	57.2	83.4	86.5	①キウイ	1,275.5	④キウイとトゥナ	1,940.7	②ブドウ	1,475.8	⑤ブドウとトゥナ	2,184.4	③モモ	1,260.6		
	①キウイ	②ブドウ					③モモ	④キウイ とトゥナ	⑤ブドウ とトゥナ																																													
圃場面積 (ha)	76.8	85.8					76.8	64.0+171.0	71.5+171.0																																													
開発井戸本数	6本	6本					6本	5本+1本	5本+1本																																													
灌漑方式	ドリップ	同左					同左	同左	同左																																													
排水路長(m)	1,920	2,010	1,920	1,920+5,820	2,010+5,820																																																	
道路建設・改修 (km)	57.2	60.92	57.2	83.4	86.5																																																	
①キウイ	1,275.5	④キウイとトゥナ	1,940.7																																																			
②ブドウ	1,475.8	⑤ブドウとトゥナ	2,184.4																																																			
③モモ	1,260.6																																																					
4. 分類番号		計画事業期間	1)	2)		(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本事業の実施は、民間の手で行なわれることになっており、本報告書を利用して、民間企業が独自のF/Sを行っている。この計画によると、イグリージャ(油用)の栽培を200ha行い、費用は約100万米ドルと見積られている。又、トゥナ栽培(500ha)の案もある。 国家資産省が法律の見直しを行った結果、国有地の一部民間払い下げも終了し、購入者がブドウ・トゥナの栽培を開始する予定である。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。																																																
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 17.60 2) 32.00 3)	FIRR 1) 14.60 2) 27.00 3)																																																	
6. 相手国の担当機関	アタカマ州政府 Interendencia Regional de Atacama	条件又は開発効果	[条件] 上記5通りの作付体系を想定し、各々プロジェクトを実施した場合と実施しなかった場合の純収益の差を便益として計上した。 [開発効果] <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">代 替 案</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">①キウイ</td> <td style="text-align: center;">②ブドウ</td> <td style="text-align: center;">③モモ</td> <td style="text-align: center;">④キウイ とトゥナ</td> <td style="text-align: center;">⑤ブドウ とトゥナ</td> </tr> <tr> <td>期待生産量 (t/年)</td> <td style="text-align: center;">1,470</td> <td style="text-align: center;">1,540</td> <td style="text-align: center;">1,230</td> <td style="text-align: center;">1,230+2,140</td> <td style="text-align: center;">1,290+2,140</td> </tr> <tr> <td>期待便益 (百万ペソ)</td> <td style="text-align: center;">360</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">375</td> <td style="text-align: center;">216</td> </tr> <tr> <td>EIRR (%)</td> <td style="text-align: center;">32.0</td> <td style="text-align: center;">22.1</td> <td style="text-align: center;">17.6</td> <td style="text-align: center;">26.7</td> <td style="text-align: center;">19.8</td> </tr> </table> <p style="font-size: x-small; margin-top: 5px;">こられ代替案の中で市場性・収益性等を勘案し、ブドウ単作を推奨している。その他モノカルチャー的経済活動の是正、高度化、雇用機会の創出、等が開発効果として期待される。</p>					①キウイ	②ブドウ	③モモ	④キウイ とトゥナ	⑤ブドウ とトゥナ	期待生産量 (t/年)	1,470	1,540	1,230	1,230+2,140	1,290+2,140	期待便益 (百万ペソ)	360	175	105	375	216	EIRR (%)	32.0	22.1	17.6	26.7	19.8																								
	①キウイ	②ブドウ					③モモ	④キウイ とトゥナ	⑤ブドウ とトゥナ																																													
期待生産量 (t/年)	1,470	1,540	1,230	1,230+2,140	1,290+2,140																																																	
期待便益 (百万ペソ)	360	175	105	375	216																																																	
EIRR (%)	32.0	22.1	17.6	26.7	19.8																																																	
7. 調査の目的	当該地区33,000haの土地資源、水資源を明らかにし、最適な農業開発計画を策定する。	調査期間	1)	2)																																																		
8. S/W締結年月	1986年 5月	調査団	2. 主な理由																																																			
9. コンサルタント	日本工管(株) 国際航業(株) 太陽コンサルタンツ(株)	団員数					8																																															
10. 調査期間	1987.2-1988.9(20ヵ月)	延べ人月					62.25																																															
11. 付帯調査・現地再委託	地下水ボーリング 土壌物理学分析調査 地下水年代測定	国内	16.00																																																			
		現地	46.25																																																			
12. 経費実績	総額 259,364 (千円) コンサルタント経費 266,858	5. 技術移転	3. 主な情報源 ①②																																																			
11. 付帯調査・現地再委託	地下水ボーリング 土壌物理学分析調査 地下水年代測定	調査団員一名にそれぞれ1~2名のカウンターパートが充てられ、On-the-job-trainingにより技術移転が為された。																																																				

外国語名 Proyecto de desarrollo agricola mediante aprovechamiento de aguas subterranas en Tololo Pampa en la region de Atacama

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月

改訂1992年 3月

CSA COL/S 101/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	ボゴタ市中央南部、350ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	シモンボリバル公園造成計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=59ペソ	1) 50,847	内貨分	1)	(状況) 公園開発に関する本格的調査報告書は、コロンビアにおいては初めてのケースであり、総合的、網羅的内容を目指した本報告書は、今後の利用価値という点からも高く評価され、全文のスペイン語への翻訳が望まれた。報告書は、基本計画、マスタープランとして全面的に取り入れられ実施に移されている。 (平成3年度在外事務所調査) 1981年にJICAが調査を終了後、独自でF/S調査実施。 1988年より工事開始。国民祭典広場、野外劇場、配水施設、遊歩道などの基本施設を完成させた。1990年末には、一般市民に開放している。今後も、予算を確保しつつ各種施設を設置していく予定。 総工費\$100億ドル。	
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成		2)	外貨分	2)		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				(平成3年度在外事務所調査) 1981年にJICAが調査を終了後、独自でF/S調査実施。 1988年より工事開始。国民祭典広場、野外劇場、配水施設、遊歩道などの基本施設を完成させた。1990年末には、一般市民に開放している。今後も、予算を確保しつつ各種施設を設置していく予定。 総工費\$100億ドル。	
5. 調査の種類	M/P	ボゴタ市中央南部の面積350haの敷地に大規模な複合公園を建設する。主要なコンポーネントは、 記念公園施設 国民祭典広場、国際コミュニケーションセンター、コンベンションホール、野外劇場、他 スポーツ施設 スポーツセンター 教育遊戯施設 歴史博物館、交通博物館、自然科学博物館、植物園、宗教美術館、遊園地、他					
6. 相手国の担当機関	公共事業運輸省国家不動産局 Inmuebles Nacionales, Ministerio de Obras Publicasy Transporte	4. 条件又は開発効果				公園の植栽については日本側から別途専門家が(JICA)派遣され、具体的な植栽指導がなされ、整備が進められた。	
7. 調査の目的	総合都市公園の造成	開発効果として、首都ボゴタ市における公園・緑地面積の拡大、特に都市内低所得層に対する社会基盤施設の充実が主であり、他に①周辺地区の開発ポテンシャルの拡大による都市開発の誘発、②観光関連産業に対する波及効果、③今後の公園開発のモデルとしての役割が期待される。					
8. S/W締結年月	1980年 6月	9. コンサルタント				3. 主な情報源 ①②	
9. コンサルタント	(株) ジェイ・シー・ビー (株) ボリバル・グレート・メモリアル・パーク						
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1980.10-1981.9(12ヵ月) 延べ人月 国内 32.00 現地 24.82	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①②	
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額 142,302 (千円) コンサルタント経費 132,228	①OIT: コロンビア建築学会において、公園計画、緑地計画についての講演を行った。②研修員受け入れ: カウンターパート1名に対し、日本での共同作業を通じて公園計画の研修を実施した。③共同で報告書作成: 全公園予定地を日本側、コロンビア側に分けた形のS/Wであったため、中間報告も含め、報告書は全てカウンターパートと共同して行ない、全体の整合性の維持に努めた。④現地コンサルタントの活用: 1) 既存公園の実地調査、2) 公園予定地				3. 主な情報源 ①②	
12. 経費実績							

外国語名 Simon Bolivar Great Memorial Park Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月

改訂1992年 3月

CSA COL/A 501/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	太平洋、カリブ海及びサンアンドレス諸島周辺海域 チャラレピラ湾よりパナマ国境迄の水深10-1,000ヒロの間 チャラレピラ湾よりエクアドル国境迄の水深10-200ヒロの間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	(状況) 深海エビについて、コロンビア国太平洋岸沿いで約20隻の漁船(うち日本船7隻)が年間約1,500MT漁獲し、日本、ヨーロッパ等に輸出して貴重な外貨を稼いでいる。コロンビア国としては、更に漁船を増やして漁獲量の拡大を計りたいが資源的に適正漁獲量を調査するとの意向があり、日本の協力を求めている。(エル・ニーニョ、エル・ニーニャなどの海況による影響が著しい)	
3. 分野分類	水産/水産	2)		外貨分	2)		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	基礎調査	① 同国領海内大陸棚及び同斜面に棲息する魚類の資源調査 漁場環境調査、試験操業、漁獲魚種別利用法の実施 ② 主要魚種の生物学的測定 ③ 気象観察					
6. 相手国の 担当機関	天然資源環境庁 天然資源局	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的		① 浅海部のエビ漁業により成長してきた遠洋漁業からこれ以外の有用資源の開発 ② 深海性のエビ類、ゴルゴナ島周辺での有力漁場の発見、大西洋側、とくにカルタヘナより南の海域がキメアカフェダイの好漁場。					
8. S/W締結年月	年 月						
9. コンサルタント							
10. 調査団							
10. 団員数	9						
10. 調査期間	1979.4-1981.3(24ヵ月)						
10. 延べ人月 国内 現地							
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	310,922 (千円) 255,637	5. 技術移転	研修員1名			3. 主な情報源	①
						2. 主な理由	

外国語名 Fisheries Resources Survey

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月

改訂1992年 3月

CSA COL/S 301/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	ベナベンツラ市～ボゴタ市間			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ○ 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ○ 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ○ 具体化進行中 <input type="checkbox"/> </div>	
2. 調査名	ベナベンツラ～ボゴタ間道路計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 2,809,900	内貨分	1) 1,334,500		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	内容 2車線の国道改良 現道の拡中と延長 70km 地滑り対策 延長 100km 路線新設 17Km マグダレナ河渡河区間ショートカットによるバイパス				
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件					有
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1979年 2月	計画事業期間	1) 1984.6-1991.6	2) 3)	
6. 相手国の担当機関	公共事業省 Ministry of Pubic Works and Transportation	9. コンサルタント	国際航業(株)	条件又は開発効果 純便益は、利率12%として82.4百万コロンビアペソ。B/C比は、1.78と計算される。 開発効果として、ベナベンツラ～ボゴタ間の時間短縮と周辺地域の産業開発がある。			
7. 調査の目的	首都と東海岸の主要港湾とを結ぶ山岳道路の改良計画の作成	10. 調査団	団員数 19	2. 主な理由 相手国の事情：コロンビア共和国の経済事情悪化のため。			
		調査期間	1979.6-1981.3(20ヵ月)				
		延べ人月	96.80				
		国内	37.83	3. 主な情報源 ①②			
		現地	58.97				
11. 付帯調査・現地再委託	航空写真測量、交通OD調査	12. 経費実績	総額 374,624 (千円) コンサルタント経費 155,806	5. 技術移転 ①OIT: 交通調査の実施時におけるカウンターパートの共同作業。 ②研修員受け入れ: カウンターパート2名が来日して研修。			

外国語名 Bogota-Buenaventura Road Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

CSA COL/S 102/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	バランキージャ都市圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バランキージャ総合都市交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	(状況) 本報告書の勧告により以下の点を取り上げられた。 ①短期施策の実施(交通管理等)、②将来開発構想(土地利用計画)の市議会承諾、③F/Sの実施、④市計画局の創設、⑤長期専門家の派遣 実施中のF/S名: バランキージャ市中心地区再開発計画調査を参照 (平成3年度在外事務所調査) 本総合計画では、向こう10年間に於いて総額3,000万ペソを計上し、現在関係官庁の承認手続きを取っている。資金に関しては、現在世銀と協議中。	
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通		2)	外貨分	2)		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	提案されたプロジェクト ①都市交通計画 ②都市再開発計画					
6. 相手国の担当機関	バランキージャ市 Municipality of Barranquilla						
7. 調査の目的	バランキージャ都市圏の総合的交通マスタープランの作成						
8. S/W締結年月	1983年 4月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株)長大 八千代エンジニアリング(株)	上記された2つのプロジェクトを総合的に実施することによりカリブ沿岸地域の新しい経済拠点としての発展に資することが期待される。					
10. 調査団	団員数	16					
	調査期間	1983.7-1985.3(19ヵ月)					
	延べ人月	103.35					
	国内	6.70					
	現地	96.65					
11. 付帯調査・現地再委託	パーソントリップ調査、コードンライン調査、交通調査及び交通施設調査等						
12. 経費実績		5. 技術移転		①OIT: セミナー開催(都市開発及び都市交通) ②研修員受け入れ: カウンターパート4名に対し都市開発、都市交通の研修を実施した。 ③その他: 共同で計画案を作成した。		3. 主な情報源	①②
総額	348,986 (千円)						
コンサルタント経費	193,948						

外国語名 Comprehensive Urban Transport Study in Barranquilla Metropolitan Region

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成 1990 年 3 月
改訂 1993 年 3 月

CSA COL/A 301/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	ノウチ・デ・サンタンデル州、州都ククタ市の北40Kmのパンプロニータ川下流域 13,500ha、人口40万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	パンプロニータ川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=COL\$80)	1) 38,731	内貨分	1) 22,336			2) 2) 3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 2) 3)	外貨分	16,395	(状況) (平成3年度在外事務所調査) 隣接のスリア地区の一部(下流のみ)として世銀の借款により1988年に工事完了。上流部は中断。他の部分は未着手。 (平成4年度在外事務所調査) 本プロジェクトは季候と土壌の状態により2セクターに分けられており、HIMAT と CORPONOR が各々のセクターを担当している。D/Dは両セクターで実施された。第1のセクターでは、世銀とHIMAT の融資により今年工事が開始される予定である。CORPONORも第2セクターで自己資金によりいくつかの工事を完了した。パンプロニータプロジェクトは国家土地利用計画に組み込まれている。		
4. 分類番号		排水改良面積 : 1,740ha						
5. 調査の種類	F/S	灌漑面積 : 4,300ha						
6. 相手国の 担当機関	水利気象土地開発公団(HIMAT)	導水路 : 6,400m						
7. 調査の 目的		幹線用水路 : 26,700m						
8. S/W締結年月	1983年 2月	2・3次幹線用水路 : 253,000m						
9. コンサルタント	(株) パンプロニータ川流域農業開発計画	農道新設 : 14.5Km						
10. 団員数	12	* (上記予算は1984年価格ベース)						
調査期間	1983.6-1984.7(14ヵ月)							
延べ人月	60.52							
国内	19.63							
現地	40.89							
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査、水位観測所							
12. 経費実績 総額	198,322 (千円)	4. フェージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 13.40	FIRR ¹⁾	2. 主な理由		
コンサルタント経費	167,796	条件又は開発効果		2) 2) 3)	3) 3)	本案件は1991年~2000年の国家開発計画に記載されている。(平成3年度在外事務所情報)		
		[開発効果]				3. 主な情報源		
		排水不良の改善、灌漑計画による作物収量の増加、土地利用の高度化、洪水被害の軽減、農家所得の向上、雇用機会の創出、民生の安定。				①②		
		5. 技術移転	①カウンターパートの研修(2名)					
			②OJT					

外国語名 Pamplonita River Basin Agricultural Development Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

CSA COL/A 302/86

作成 1990年 3月
改訂 1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	当該国中央部アンデス地区 (ワンディナマルカ、ボヤカ県) 対象面積1,076ha、人口 万人			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	傾斜地小規模かんがい計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=193.76ペソ)	1) 960	内貨分	1) 2) 3)				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	アンデス地域傾斜地農業開発計画 (コロンビア政府により策定) の一環として下記の4地区で実施した。						
4. 分類番号		地区名	サンベドロ・ デ・イグアケ	サンタ・ ソフィア	カケサ	チクバイ	(状況) 政府は本地域の農業開発の実施を3期に分けて段階的に進めており、JICAのF/Sはこれら事業の事業計画を作成する上でのモデル計画である。サンタ・ソフィア地区の一部は第一期事業の一つとして完了している。 1987年9月 L/A締結 (BIRF \$32 million) 1987年10月 工事開始 投資額 \$31,624,905 内貨分 \$31,624,905 1988年 サンタ・ソフィア地区 (50ha/239ha) 工事完了 (世銀借款62,500US\$ M) 1989年3月 第一期事業完了 (平成3年度在外事務所調査) サンタ・ソフィア地区の残り及びその他の地区の事業計画は中断されている。本調査案件に関連し、平成3年度よりプロ技協 (傾斜地農業総合整備事業) が5年計画で開始された。 (平成4年度在外事務所調査) Caqueza, San Pedro de Iguaque, Tibacuy プロジェクトは遅延している。		
5. 調査の種類	F/S	灌漑面積(ha)	162	239	417	258		計 1,076	
6. 相手国の 担当機関	気象水文土地改良庁 Instituto Colombiano de Hidrologia Meteorologia y Adecuacion de Tierras: HIMAT	溜池 (ヶ所)	2	-	4	-		6	
7. 調査の 目的		取水堰 (ヶ所)	3	4	5	4		16	
8. S/W締結年月	1985年 6月	幹線用水路 (Km)	11	13	8	5		37	
9. コンサルタント	内外エンジニアリング (株) (株) 日本工営 (株)	* (上記予算は1986年価格ベース) ** (計画事業期間は開始より6~7ヵ月)		計画事業期間	1) 2) 3)				
10. 団員数	9	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 24.00 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)				
調査期間	1986.1-1987.3(15ヵ月)	条件又は開発効果	【開発効果】 ①直接便益 地区名 純益 (1000F/年) 87 341 412 198 1,037 ②間接便益 アンデス地域傾斜地農地の開発促進による便益。						
延べ人月 国内 現地	52.93 21.64 31.29	11. 付帯調査・ 現地再委託						2. 主な理由	全農民の約6割が山岳傾斜地で営農する零細農家であり、絶対的貧困の撲滅を推進するためには、これらの地域の救済と生産性の向上が国家の緊要な課題となっている。 (平成3年度在外事務所調査) しかしながら農民組織が機能していないとか、水源が枯渇したなどの理由により事業計画は中断されている。 (平成4年度在外事務所調査) ・組織的な問題とプロジェクトサイトの問題 ・プロジェクト予算の見積りが高すぎた
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	162,437 (千円) 145,629	5. 技術移転	①研修員の受け入れ (2名) ②OIT					3. 主な情報源	①②

外国語名 Small Scale Irrigation Package Project in Slope Area

[F/S,(M/P)+ F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

CSA COL/S 302/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	バランキージャ市バランキージャおよびボリチェ地区 (約150ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バランキージャ市中心地区再開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=150円	1) 78,000	内貨分	1) 50,200 2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主要事業内容	バスターミナル建設 河岸バイパスの建設 公設マーケットの再編 基盤施設整備 メルカド運河改修による都市公園整備 4期に分けて建設 カジェ30の改良			(状況) 1990年4月にEDUBAR (Empresa Desarrollo Urbano de Barranquilla/バランキージャ開発公社:官融資51%、民間49%)が設立された。この機関のもとにDNP (コロンビア計画局) 及びBCH (勲業銀行)へ日本の円借要請と内貨分の手当てを働きかけた。 (平成3年度在外事務所調査) 道路拡張とバスターミナルについては、EDUBARがF/Sを行い、既に着工している。バスターミナルのうち一件は、1992年3月に完成、残り一件は1992年6月に着工予定。道路拡張工事は1991年11月に着工。 (平成4年度在外事務所調査) 1993年後期 工事開始 1999年後期 工事完成予定 投資額 79.5 billionペソ (US\$ 103.5 million) プロジェクトはF/Sで提案されたように実施されている。	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 17.20 2) FIRR 1) 3) 2) 3)			
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	IRR算出の条件: 開発便益は開発による土地価格上昇、公園緑地建設費用代替を計上。構成プロジェクトの各々についても経済分析あるいは財務分析を実施。 開発効果: 州都の都心としての位置付けの回復、周辺地域の開発ポテンシャルの上昇、総合的都市環境の強化、機能的な交通体系の確立、都市間バスシステムの錯綜解決、雇用創出効果。				
6. 相手国の 担当機関	国家企画庁国際協力局、バランキージャ市計画局	8. S/W締結年月	1985年 12月	計画事業期間	1) 1988.7-1989.12 2) 3)		
7. 調査の 目的	バランキージャ及びボリチェ地区の再開発手法及び経済技術的妥当性の検討	9. コンサルタント	(株)長大 八千代エンジニアリング(株)	10. 調査団	団員数 12 調査期間 1986.7-1988.2(20ヵ月) 延べ人月 国内 62.50 現地 4.30 58.20		
8. S/W締結年月	1985年 12月	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	243,846 (千円) 224,253		
9. コンサルタント	(株)長大 八千代エンジニアリング(株)	5. 技術移転	QOIT: 都市交通、都市再開発に関する4日間のセミナー開催、②研修員受け入れ: 都市開発計画、経済評価技法等の研修を実施(カウンターパート3名)、③カウンターパートと共同で報告書作成。				
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1986.7-1988.2(20ヵ月) 延べ人月 国内 62.50 現地 4.30 58.20	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	243,846 (千円) 224,253		
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	243,846 (千円) 224,253	3. 主要情報源	①②		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	243,846 (千円) 224,253	3. 主要情報源	①②				

外国語名 Urban Development of the Central District of Barranquilla

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

CSA COL/A 101/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	当該国キンディオ県 約2,000平方、人口40万人			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	キンディオ盆地農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=250')	1) 90,492	内貨分	1) 33,716	(状況) 1988年8月にDNP(国家開発庁)より日本政府に本件調査のF/Sに関わる技術協力の要請がなされ、1989年9月F/SについてのS/Wが結ばれ、1990年3月よりF/S調査を実施した。上記F/Sのなかで、コーヒー排水処理モデルプラントが設置された。 (平成4年度在外事務所調査) 1992年11月 キンディオ州議会は第5号条例によって州の農牧畜開発計画を承認し、次の投資計画を第1段階として定めた。 1993年 \$2,310万、 1994年 \$4,360万、 1995年 \$6,820万、 1996年 \$12,390万、 1997年 \$2,310万 作成された地図は国家農業総合開発、防災プロジェクト、水資源管理等の開発計画に組み込まれた。 関連の案件はM/Pに基づいて進展している。		
3. 分野分類	農業/農業一般	2) 299,240	外貨分	2) 119,700	56,776			179,540
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	M/P	キンディオ県内の地域格差の是正などを目的として、2005年目標の長期計画を提案した。この中より実施効果の高い優先プロジェクトを選定し、短期計画としてプレF/Sを行った。 ①長期計画：農業開発計画(6地区9,000ha)、農地防災計画(6地区)、水質改良計画(7地区)、農村インフラ(道路197Km、発電3ヶ所、上水2) ②短期計画：農業開発計画(3地区7,000ha)、農地防災計画(緊急治水対策2ヶ所)、水質改良計画(1地区)、農村インフラ(道路113Km、発電2ヶ所) * (上記予算の1)は長期計画、2)はそのうちの短期計画分)						
6. 相手国の担当機関	キンディオ開発公社 C.R.Q:Regional Autonomous Corporation of Quindio	4. 条件又は開発効果				2. 主な理由 小農対策を含んだ農業開発プロジェクトが、格差是正という国策と合致すること、及びコーヒーモノカルチャーからの脱皮により、農業の活性化を計る事が本県の発展にとり重要と判断された。		
7. 調査の目的	コーヒー生産地域の農業総合開発計画の検討	特にコーヒー豆処理の過程で発生する処理排水による水質汚染対策に対する地域住民の期待が大きい。						
8. S/W締結年月	1986年 7月	10. 調査団 団員数 13 調査期間 1987.1-1988.6(18ヵ月) 延べ人月 国内 97.54 現地 29.99 67.55				3. 主な情報源 ①		
9. コンサルタント	(株) パシフィック・エンジニアリング (株) 内外エンジニアリング (株)							
11. 付帯調査・現地再委託	リモートセンシング(パスコ) 水質分析・土壌分析・水位観測所設置	5. 技術移転						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	368,817(千円) 281,208	①研修性の受け入れ(2名) ②機材供与及び活用方法の指導 ③現地調査、報告書作成に係る共同作業						

外国語名 Quindio Basin Integrated Agricultural Development Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]